

第6章 求職者支援制度利用者の就職状況

－未就職者・既就職者の特徴に関する分析(追跡調査結果)

1. 追跡調査の概要

本研究では、求職者支援訓練前・訓練後の2時点の調査だけではなく、その後、一定期間を経た後の状況を検討する追跡調査も実施した。

追跡調査を実施した理由は、求職者支援制度の利用がその後の職業スキル、職業意識、就職活動にいかなる影響を与えたかは、訓練後調査のみならず、訓練後一定期間を経た後、再び調査を行うことによって、より正確に把握できるものと考えられたからである。

特に、求職者支援制度において制度利用者が、訓練終了後、いかなる就職活動を行い、最終的にどの段階でどのような就職先に決定したのかは、より効果的な能力開発および就職支援に向けた課題の所在を明らかにし、今後の制度検討および政策立案にあたっての重要な資料となる。

以上の問題意識から、本研究においては、訓練前・訓練後の2時点の調査の両方に回答した者を対象に、その後の状況を把握して訓練前・訓練後調査での回答内容と、その後の状況との関連を見る調査を行った。

なお、本追跡調査では、調査票配布約1か月後の2013年10月末日までに返送された調査票について分析を行った。10月末日までに返送された調査票のうち、白紙や無効回答等がない有効回答数は891件であった。この値は、訓練前調査に回答した6,347名の約14%、訓練後調査に回答した4,797名の約19%、追跡調査への参加に同意した2,109名の約42%であり、求職者支援制度の利用者全体と比較した場合、回答者属性に偏りがあることが想定される。そこで、追跡調査の分析を行うに先立って、訓練前調査・訓練後調査・追跡調査に回答した回答者の属性に一定の傾向があるか否かを検討した。

詳細は脚注に示したが¹、概して、追跡調査に回答した者は、①訓練前調査の時点で、年齢が高く、それ故、配偶者ありの者が多い。概して高学歴の者が多く、世帯全体の金融資産が多い。②正規就労経験も長く、雇用保険を受給しなかった者は少ない。③訓練期間は長い

¹ 追跡調査回答者と非回答者の特徴の違いの詳細を1%水準で統計的に有意な結果を中心にまとめると以下のとおりである。まず訓練前調査の結果から、追跡調査回答者は非回答者に比べて、①「50代・60代」が多く「10代・20代」が少なかった。②「配偶者あり」が多かった。③「大学・大学院卒」「短大・高専卒」が多かった。一方、「中学校卒」「その他」は少なかった。④世帯全体の金融資産が多かった。具体的には世帯全体の金融資産「なし」の者が少なく「600万円超700万円以下」「1000万円超」の者が多かった。⑤正規就労の経験が多かった。具体的には正規就労経験「なし」が少なく「5年以上」が多かった。⑥最近の離職からの求職期間が長かった。具体的には最近の離職からの求職期間「なし」が少なく「3年～4年未満」が多かった。⑦職業訓練期間が「4～5か月未満」「5～6か月」が多く「3～4か月未満」が少なかった。⑧訓練分野が「医療事務」「理容・美容」の者が少なかった。次に訓練後調査の結果からは、①追跡調査回答者は訓練終了後の調査時点で「訓練を最後まで受講し、求職活動中」と回答した割合が高く、非回答者は「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」「訓練が決まったので、訓練を途中でやめた」「就職以外の理由により、訓練を途中でやめた」割合が高かった。②追跡調査回答者は訓練終了後の調査時点で「ハローワークが行う就職説明会のお知らせ」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)」が役に立ったと回答した割合が高かった。③追跡調査回答者は訓練終了後の調査時点で希望している働き方が「契約社員」と回答した割合が高かった。

者が多く、その内容は医療事務、理容・美容以外である者が多かった。また、④追跡調査に回答した者は、訓練後調査の時点で、未だ求職活動中だった者が多く、就職説明会、ジョブ・カード、雇用情勢等の説明が役立ったとしていた。契約社員を希望する者が多かった。⑤全般的に訓練内容は難しかったと回答したが、求職者支援制度には満足しているという回答が多かった。

以下では、そもそも追跡調査に回答した者と回答しなかった者に上記の特徴があることを前提とした上で、追跡調査に回答した者のみを対象に、追跡調査時点で既に就職している者と未就職の者の特徴を検討することとする。

2. 未就職者・既就職者別にみた回答者属性の検討

(1) 性別・年齢・配偶者の有無・子供の有無・学歴

追跡調査時点における就職状況別に回答者の属性の検討を行った。具体的には、追跡調査時点で、既に一度でも就職しているか否かで、もともとの回答者属性にいかなる違いがあるかを検討した²。

まず、性別・年齢等の基本属性について検討したところ、以下の結果が得られた。

①「未就職」者は、「既就職者」と比べて、「男性」が多く「女性」が少なかった（＝既就職者には「女性」が多かった）。

②「未就職」者は、「既就職者」と比べて、子供「なし」が多く「あり」が少なかった（＝既就職者には子供「あり」が多かった）。

それ以外の点については、統計的に有意な違いはみられなかった。

図表6-1 追跡調査時点の就職状況別の性別・年齢等の基本属性の特徴

		未就職 N=152	既就職 N=739
性別	男性	46.1%	31.0%
	女性	53.9%	69.0%
年代	10代	1.3%	1.1%
	20代	17.8%	18.6%
	30代	24.3%	28.4%
	40代	27.0%	26.7%
	50代	20.4%	18.8%
	60代以上	9.2%	6.4%
配偶者	あり	38.4%	36.0%
	なし	61.6%	64.0%
子供	あり	26.4%	38.7%
	なし	73.6%	61.3%
学歴	大学・大学院卒	28.7%	22.0%
	短大・高専卒	11.3%	15.7%
	専修学校・専門学校・各種学校卒	14.0%	14.5%
	高校卒	42.7%	42.5%
	中学校卒	3.3%	4.9%
	その他	0.0%	0.4%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所¹に網かけを、小さい箇所²に下線を付した。

² 本章も、第4章と同様、顕著な結果のみならず、利用者の属性等によって異なる僅かな傾向や知見についても詳細に検討したいと考えたため、章全体で有意水準を5%水準に設定した。

(2) 生計の担い手・収入・資産等

追跡調査時点における就職状況別に、求職者支援訓練受講前の生計の担い手・収入・資産等について検討した(図表6-2)。その結果、5%水準で統計的に有意な結果として、以下の点が示された。①「生計の担い手」については、「未就職者」は「既就職者」に比べて「あなた以外の生計の主な担い手と別居」(≒仕送りをもらうなど)が多かった。②「本人の収入」は「既就職者」の方が多かった。具体的には、「未就職者」は「既就職者」に比べて本人収入「なし」が多く、「既就職者」は「未就職者」に比べて「200万円超 300万円以下」が多かった。③「生活保護の給付」は、「未就職者」で「受けている」が多く、「既就職者」で「受けていない」が多かった。④「世帯全体の金融資産」については、「未就職者」は「既就職者」に比べて「200万円超 300万円以下」「300万円超 400万円以下」が多く、一方、「既就職者」は「0円超 100万円以下」「100万円超 200万円以下」が多かった。

図表6-2 追跡調査時点の就職状況別の生計の担い手・収入・資産等の特徴

		未就職 N=152	既就職 N=739
生計の担い手	生計の主な担い手	33.6%	39.4%
	あなた以外の生計の主な担い手と同居	55.5%	54.5%
	あなた以外の生計の主な担い手と別居	4.8%	1.5%
	その他	6.2%	4.6%
本人の収入	なし	34.0%	24.2%
	0円超100万円以下	38.2%	39.1%
	100万円超200万円以下	16.7%	22.3%
	200万円超300万円以下	3.5%	8.2%
	300万円超400万円以下	2.8%	2.7%
	400万円超500万円以下	1.4%	1.8%
	500万円超600万円以下	0.0%	0.7%
	600万円超700万円以下	1.4%	0.3%
	700万円超	2.1%	0.7%
世帯全体の収入	なし	18.2%	13.1%
	0円超100万円以下	16.4%	19.0%
	100万円超200万円以下	18.2%	17.2%
	200万円超300万円以下	10.9%	15.6%
	300万円超400万円以下	10.9%	11.9%
	400万円超500万円以下	10.0%	6.7%
	500万円超600万円以下	6.4%	5.0%
	600万円超700万円以下	3.6%	3.9%
700万円超	5.5%	7.6%	
生活保護の給付	受けていない	87.6%	94.8%
	受けている	12.4%	5.2%
世帯全体の金融資産	なし	25.2%	20.0%
	0円超100万円以下	25.2%	37.9%
	100万円超200万円以下	5.4%	11.9%
	200万円超300万円以下	13.5%	6.5%
	300万円超400万円以下	10.8%	4.6%
	400万円超500万円以下	3.6%	4.6%
	500万円超600万円以下	0.0%	1.6%
	600万円超700万円以下	3.6%	1.9%
	700万円超800万円以下	1.8%	1.4%
	800万円超900万円以下	0.9%	0.7%
	900万円超1000万円以下	2.7%	1.6%
1000万円超	7.2%	7.3%	

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

(3) 労働形態、正規就労経験、非正規就労経験

追跡調査時点における就職状況別に、求職者支援訓練受講前の労働形態、正規就労経験、非正規就労経験等について検討した（図表6-3）。しかし、5%水準で統計的に有意な結果はみられなかった。

図表6-3 追跡調査時点の就職状況別の正規就労経験・非正規就労経験の特徴

		未就職 N=152	既就職 N=739
最近の労働形態	正社員・正職員	24.8%	28.9%
	契約社員	12.8%	10.3%
	派遣社員	5.4%	10.2%
	パート・アルバイト	48.3%	45.5%
	自営業・家族従業員	4.0%	1.9%
	働いた経験がない	2.7%	1.5%
	その他	2.0%	1.7%
正社員・正職員の経験	なし	20.0%	16.3%
	1年未満	9.0%	7.7%
	1～3年未満	8.3%	13.0%
	3～5年未満	15.9%	17.9%
	5年以上	46.9%	45.1%
非正社員・非正職員の経験	なし	13.0%	11.5%
	1年未満	13.0%	12.7%
	1～3年未満	21.1%	17.7%
	3～5年未満	13.0%	18.9%
	5年以上	39.8%	39.2%

※表中の項目では、統計的に有意な結果が示されなかった。

(4) 求職期間・雇用保険受給状況等

追跡調査時点における就職状況別に、求職者支援訓練受講前の求職期間・雇用保険受給状況等について検討した（図表6-4）。その結果、5%水準で統計的に有意な結果として、以下の点が示された。

①「最近の離職からの求職期間」については、「既就職者」の方が、1%水準で統計的に有意に求職期間が短かった（Mann-Whitney の U 検定 $Z=4.51$ $p<.01$ ）。具体的には、「未就職者」は「既就職者」に比べて、最近の離職からの求職期間が「1年6か月～2年未満」「2年～3年未満」「5年以上」が多かった。

②「雇用保険受給状況」については、「既就職者」では「受給している（待機中・給付制限中を含む）」が、「未就職者」と比べて5%水準で統計的に有意に多かった。

③「雇用保険受給終了からの経過期間」では、統計的に有意な違いがみられなかった。

(5) 職業訓練期間・給付金申請の有無・制度利用の理由等

追跡調査時点における就職状況別に、求職者支援訓練受講前の職業訓練期間・給付金申請の有無・制度利用の理由について検討した（図表6-5）。その結果、以下の点が示された。

①「職業訓練期間」については、「未就職者」の方が1%水準で統計的に有意に期間が短かった（Mann-Whitney の U 検定 $Z=2.05$ $p<.05$ ）。

②「職業訓練受講給付金の事前審査申請」については、統計的に有意な結果がみられなかった（10%水準で未就職者の方が「申請していない」傾向はみられた）。

③「求職者支援制度を利用しようと思った理由」については、統計的に有意な結果がみられなかった。

④（訓練受講前に）「希望していた働き方」については、「既就職者」の方が「未就職者」に比べて 5%水準で統計的に有意に「正社員・正職員」を希望していた。一方、「未就職者」では「既就職者」と比べて、5%水準で統計的に有意に「その他」を希望していた。

図表6-4 追跡調査時点の就職状況別の求職期間・雇用保険受給状況等の特徴

		未就職 N=152	既就職 N=739
最近の離職からの求職期間	1か月未満	7.0%	12.0%
	1～2か月未満	11.9%	16.5%
	2～3か月未満	7.7%	10.6%
	3～6か月未満	16.8%	24.1%
	6か月～1年未満	21.0%	17.3%
	1年～1年6か月未満	4.9%	6.2%
	1年6か月～2年未満	7.7%	3.0%
	2年～3年未満	9.1%	3.5%
	3年～4年未満	5.6%	2.5%
	4年～5年未満	1.4%	0.8%
	5年以上	7.0%	3.4%
雇用保険受給状況	加入していなかったため、受給していない	38.5%	32.3%
	加入したが被保険者期間が足りず、受給していない	7.7%	12.6%
	受給している(待期中・給付制限中を含む)	23.1%	31.6%
	受給が終了している	30.8%	23.6%
雇用保険受給終了からの経過期間	1か月未満	22.0%	19.1%
	1～2か月未満	14.0%	13.8%
	2～3か月未満	8.0%	8.0%
	3～6か月未満	4.0%	11.2%
	6か月～1年未満	4.0%	12.8%
	1年～2年未満	14.0%	9.0%
	2年以上	34.0%	26.1%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、小さい箇所に下線を付した。

図表6-5 追跡調査時点の就職状況別の職業訓練期間・給付金申請の有無・制度利用の理由等の特徴

		未就職 N=152	既就職 N=739
受講する職業訓練の期間	3～4か月未満	42.0%	34.2%
	4～5か月未満	16.7%	15.6%
	5～6か月	41.3%	50.2%
職業訓練受講給付金の事前審査申請	申請した	40.1%	48.6%
	申請していない	59.9%	51.4%
求職者支援制度を利用しようと思った理由	職業訓練を無料で受けられる (技能や知識を習得することができること)	75.2%	75.3%
	ハローワークで就職支援を受けられること	11.7%	10.6%
	求職者支援訓練実施機関で 無料のキャリア・コンサルティングを受けられること	10.3%	6.3%
	職業訓練受講給付金があること	1.4%	6.7%
	その他	1.4%	1.1%
	希望している働き方	正社員・正職員	71.8%
	契約社員	4.7%	3.6%
	派遣社員	2.0%	1.0%
	パート・アルバイト	17.4%	15.2%
	その他	4.0%	1.0%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、小さい箇所に下線を付した。

(6) 受講した訓練分野

追跡調査時点における就職状況別に、受講した訓練分野について検討を行った（図表6-6、図表6-7）。その結果、以下の点が示された。

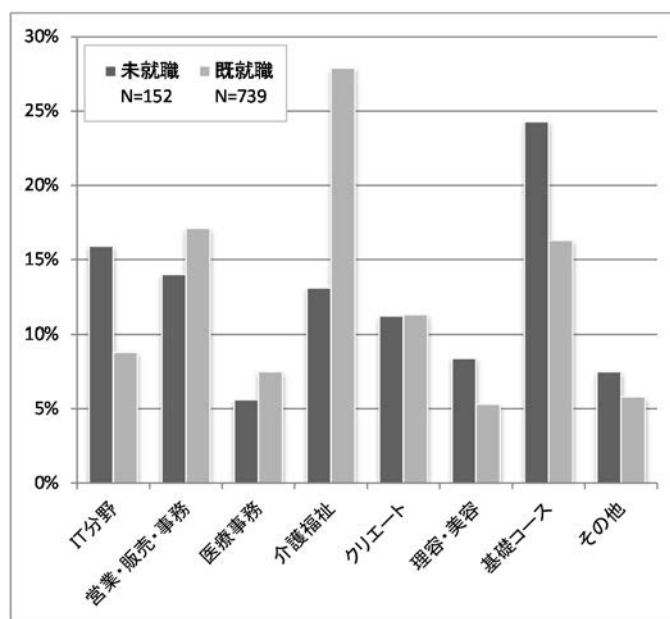
①「未就職者」では「既就職者」と比べて、5%水準で統計的に有意に「IT分野」「基礎コース」が多かった。

②「既就職者」では「未就職者」と比べて、5%水準で統計的に有意に「介護福祉」が多かった。

図表6-6 追跡調査時点の就職状況別の訓練分野の特徴①

訓練分野		未就職 N=152	既就職 N=739
IT分野		15.9%	8.8%
営業・販売・事務		14.0%	17.1%
医療事務		5.6%	7.5%
介護福祉		13.1%	27.9%
クリエイト		11.2%	11.3%
理容・美容		8.4%	5.3%
基礎コース		24.3%	16.3%
その他		7.5%	5.8%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、小さい箇所に下線を付した。



図表6-7 追跡調査時点の就職状況別の訓練分野の特徴②

3. 未就職者・既就職者別にみた訓練直後の回答傾向

(1) 訓練状況

訓練直後に実施した訓練後調査でたずねた求職者支援訓練の受講実態について、追跡調査

時点における就職状況別に検討した。その結果、以下の点が示された。

①「未就職者」では「既就職者」と比べて、「訓練を最後まで受講し、求職活動中」が1%水準で統計的に有意に多かった。

②「既就職者」では「未就職者」と比べて、「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」が1%水準で統計的に有意に多かった。

図表6-8 追跡調査時点の就職状況別の求職者支援訓練の受講状況

		未就職 N=150	既就職 N=707
求職者支援訓練の受講状況	訓練を最後まで受講し、求職活動中	98.7%	82.0%
	訓練を最後まで受講し、就職が決まった	0.7%	15.8%
	就職が決まったので、訓練を途中でやめた	0.0%	2.1%
	就職以外の理由により、訓練を途中でやめた	0.7%	0.0%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

(2) 訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち役立ったもの

追跡調査時点における就職状況別に、訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち役立ったものについて検討した。その結果、「既就職者」では「未就職者」と比べて、「個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）」が役立ったと回答した者が1%水準で統計的に有意に多かった。

図表6-9 追跡調査時点の就職状況別の

訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち役に立ったもの(複数回答)

		未就職 N=150	既就職 N=707
訓練機関で受けた就職支援、 キャリア・コンサルティングの うち、役に立ったもの	個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	51.4%	63.2%
	求人情報の提供	25.0%	32.4%
	履歴書の作成指導	59.7%	60.2%
	ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	8.3%	8.1%
	ハローワークへの訪問指示	11.1%	17.8%
	面接指導	33.3%	34.6%
	ジョブ・カードの作成の支援及び交付	54.9%	58.1%
	職場見学、職場体験、企業実習	30.6%	37.9%
	地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	24.3%	23.8%
	外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	11.8%	9.3%
職業紹介	17.4%	16.4%	

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

なお、関連して、訓練後調査では、訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち、もっと受けたかったものについても、あわせてたずねたが「未就職」「既就職」で統計的に有意な違いがみられなかった。

(3) 受講訓練分野の仕事をこなす自信、現在、希望している仕事の分野等

追跡調査時点における就職状況別に、受講訓練分野の仕事をこなす自信、現在、希望して

いる仕事の分野・希望している働き方について検討した。その結果、希望している仕事の分野について、「既就職者」は「未就職者」と比べて、「受講した訓練に関連する分野」と回答した者が5%水準で統計的に有意に多かった。一方、「未就職者」は「既就職者」と比べて、「どちらでもよい」と回答した者が5%水準で統計的に有意に多かった。

なお、「受講した訓練分野の仕事をこなせる自信」および「希望している働き方」については、統計的に有意な違いがみられなかった。

**図表6-10 追跡調査時点の就職状況別の
訓練分野の仕事をこなせる自信、希望している仕事の分野、希望している働き方**

		未就職 N=150	既就職 N=707
受講した訓練分野の 仕事をこなせる自信	かなり自信がついた	17.1%	16.9%
	やや自信がついた	61.0%	67.3%
希望している仕事の分野	受講した訓練に関連する分野	61.1%	71.5%
	受講した訓練に関連する分野以外	7.6%	8.1%
	どちらでもよい	31.3%	20.4%
希望している働き方	正社員・正職員	65.0%	60.2%
	契約社員	5.6%	7.9%
	派遣社員	1.4%	2.8%
	パート・アルバイト	26.6%	26.4%
	その他	1.4%	2.7%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

(4) 職業訓練受講給付金の受給状況について

追跡調査時点における就職状況別に、職業訓練受講給付金の受給状況について検討した。その結果、「未就職者」は「1度も受給しなかった」が5%水準で統計的に有意に多かった。一方、「既就職者」は「受給した」が5%水準で統計的に有意に多かった。

なお、調査では「1度も受給しなかった理由」もたずねたが、「世帯収入の要件」が半数以上と最も多く、「未就職」「既就職」で統計的に有意な違いがみられなかった。

図表6-11 追跡調査時点の就職状況別の職業訓練受講給付金の受給状況

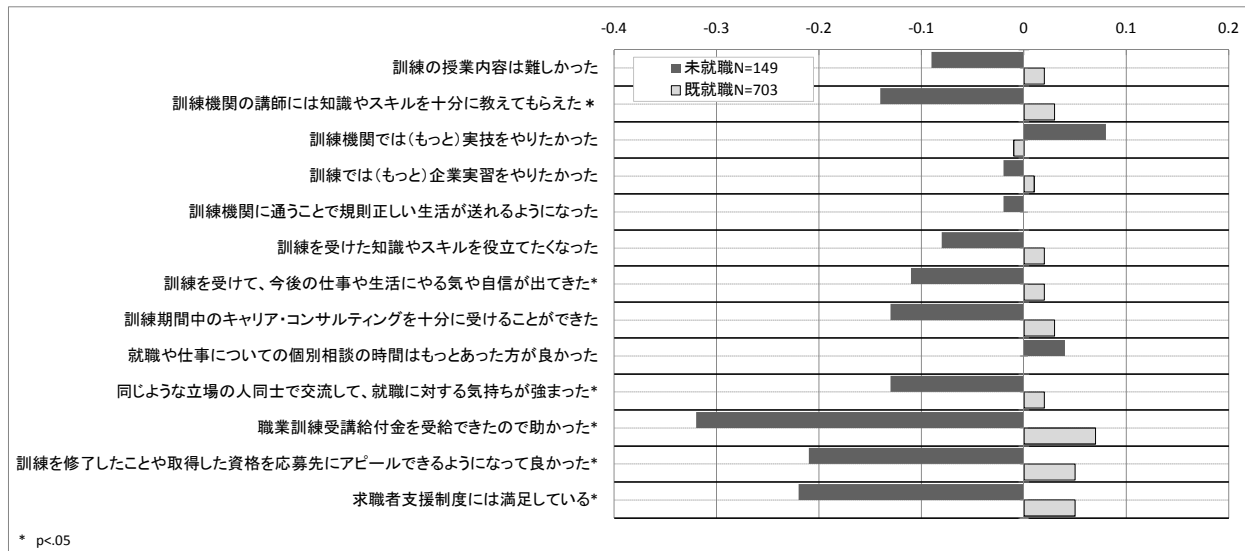
		未就職 N=146	既就職 N=680
職業訓練受講給付金の受給状況	受給した	39.7%	49.4%
	1度も受給しなかった	60.3%	50.6%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

(5) 求職者支援制度を利用した感想

追跡調査時点における就職状況別に、求職者支援制度を利用した感想について検討した。図表6-12には、全体の平均値からの点差を図示した。統計的に有意な差がみられたのは「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」「訓練を修了したことや

取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった」「求職者支援制度には満足している」などであり、いずれも5%水準で統計的に有意に既就職の方が値が高かった。



図表6-12 追跡調査時点の就職状況別の求職者支援制度を利用した感想

4. 未就職者・既就職者別にみた訓練前後の変化

図表6-13に、追跡調査時点の就職状況別にみた「職業スキル」に関する表を示した。表から、どの質問項目でも「訓練後」の方が「訓練前」の値よりも大きく、総じて、訓練の結果、職業スキルに対する自信は高まっていたことが示される。

また、訓練終了後一定期間を経た追跡調査時点での就職状況によって有意差がみられた質問項目もあった。「人前で話すこと」「人にサービスすること」「体力的にきつい仕事をする事」の3つの質問項目であり、追跡調査時点で既に就職している者は、もともと訓練前の時点でこれらのスキルに対する自信が高かったことが示される。

図表6-13 追跡調査時点の就職状況別にみた職業スキル

職業スキル	未就職 N=150		既就職 N=707		群間の差	前後の差	交互作用
	訓練前	訓練後	訓練前	訓練後			
書類を書くこと	3.12	3.47	3.18	3.55		**	
人前で話すこと	2.88	3.25	3.13	3.47	**	**	
人を説得したり、交渉したりすること	2.71	3.07	2.90	3.20		**	
人にサービスをすること	3.45	3.66	3.65	3.84	**	**	
特定の業界の知識を用いること	3.14	3.44	3.10	3.51		**	
ビジネスマナーを理解していること	3.03	3.49	3.10	3.61		**	
作業に必要な道具、機材を選択すること	2.98	3.43	2.97	3.45		**	
資材や道具の管理を行うこと	3.05	3.51	3.15	3.55		**	
機械やパソコンの操作を行うこと	3.14	3.71	3.12	3.59		**	
体力的にきつい仕事をする事	2.58	2.84	2.74	3.00	*	**	

※表中の数値は「1ほとんど自信がない」～「5かなり自信がある」の5件法による回答の平均値。なお、「群間の差」欄は未就職と既就職の差が統計的に有意か否かを示す。また、「前後の差」は訓練前と訓練後の差が統計的に有意か否かを示す。どちらも総じて群間または前後に差があると言えるかを検定したものであり、**は1%水準、*は5%水準で統計的に有意。

図表6-14に、追跡調査時点の就職状況別にみた「生活スキル」に関する表を示した。表から、どの質問項目でも「訓練後」の方が「訓練前」の値よりも大きく、総じて、訓練の結果、普段の生活における幾つかの事柄について得意であるという意識が高まっていたことが示される。

また、訓練終了後一定期間を経た追跡調査時点での就職状況によって有意差がみられた質問項目もあった。「友達をつくる」「自分の能力を正確に把握する」の2つの質問項目であり、追跡調査時点で既に就職している者は、もともと訓練前の時点で、友達を作ること、自分の能力を正確に把握することが得意であるという自己認識をもっていたことが示される。

図表6-14 追跡調査時点の就職状況別にみた「生活スキル」

生活スキル	未就職 N=150		既就職 N=707		群間の差	前後の差	交互作用
	訓練前	訓練後	訓練前	訓練後			
朝、決まった時間に起きる	3.83	3.95	3.88	4.02		**	
時間を守る	4.13	4.25	4.20	4.29		**	
友達をつくる	3.33	3.53	3.58	3.82	**	**	
自分の主張をはっきり言う	3.28	3.44	3.33	3.54		**	
人と交渉する	3.00	3.23	3.08	3.32		**	
自分の能力を正確に把握する	3.05	3.42	3.26	3.57	**	**	
パソコンでメールのやりとりをする	3.18	3.68	3.35	3.66		**	
自分の人生設計を立てる	2.97	3.23	3.08	3.34		**	

※表中の数値は「1かなり苦手である」～「5かなり得意である」の5件法による回答の平均値。なお、「群間の差」欄は未就職と既就職の差が統計的に有意か否かを示す。また、「前後の差」は訓練前と訓練後の差が統計的に有意か否かを示す。どちらも総じて群間または前後に差があると言えるかを検定したものであり、**は1%水準、*は5%水準で統計的に有意。

図表6-15に、追跡調査時点の就職状況別にみた「キャリア意識」に関する表を示した。表から、一部の項目を除いて「訓練後」の方が「訓練前」の値よりも大きく、総じて、訓練の結果、職業生活に対する意識高まっていたことが示される。

また、キャリア意識では、一部の質問項目を除いて、訓練終了後一定期間を経た追跡調査時点での就職状況によって有意差がみられた。特に「自分の職業生活を主体的に送っている」「これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない」「希望する職業生活が送れるように、努力している」の3つの質問項目では1%水準で有意差がみられた。追跡調査時点で既に就職している者は、もともと訓練前の時点で、これらの職業意識面で違いがあったことが示される。

なお、交互作用が統計的に有意であった質問項目もあり、若干、複雑な結果がみられた。具体的には、「希望する職業生活が送れるように、努力している」という質問項目では、「既就職」の回答者は訓練後に値が高くなっていたが、「未就職者」ではそうした値の変化はみられなかった。また、「これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない」という質問項目では、「既就職」の回答者は訓練後に値が低くなっていたが、「未就職者」ではそうした値の変化はみられなかった。

図表6-15 追跡調査時点の就職状況別にみた「キャリア意識」

キャリア意識	未就職 N=150		既就職 N=707		群間の 差	前後 の差	交互 作用
	訓練前	訓練後	訓練前	訓練後			
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	4.39	4.29	4.48	4.46	*		
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	4.07	4.14	4.22	4.28	*	**	
自分の職業生活を主体的に送っている	3.27	3.46	3.55	3.72	**	**	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	3.48	3.58	3.61	3.73	*	**	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	2.64	2.55	2.53	2.39	*	**	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	3.56	3.73	3.73	3.84	*	**	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	2.56	2.59	2.44	2.33	**	*	
希望する職業生活が送れるように、努力している	3.92	3.90	4.00	4.12	**	**	*
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	2.95	2.97	2.89	2.73		**	*
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	3.35	3.19	3.42	3.35		**	

※表中の数値は「1全くあてはまらない」～「4よくあてはまる」の5件法による回答の平均値。なお、「群間の差」欄は未就職と既就職の差が統計的に有意か否かを示す。また、「前後の差」は訓練前と訓練後の差が統計的に有意か否かを示す。どちらも総じて群間または前後に差があると言えるかを検定したものであり、**は1%水準、*は5%水準で統計的に有意。

図表6-16に、追跡調査時点の就職状況別にみた「就職意識」に関する表を示した。表から、一部の質問項目を除いて「訓練後」の方が「訓練前」の値よりも大きく、総じて、訓練の結果、就職先を探す上での自信は高まっていたことが示される。

また、追跡調査時点での就職状況によって有意差がみられた質問項目もあった。「今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか」「現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと」「就職時の面接でうまく対応すること」の3つの質問項目であり、追跡調査時点で既に就職している者は、もともと訓練前の時点でこれらの自信が高かったことが示される。

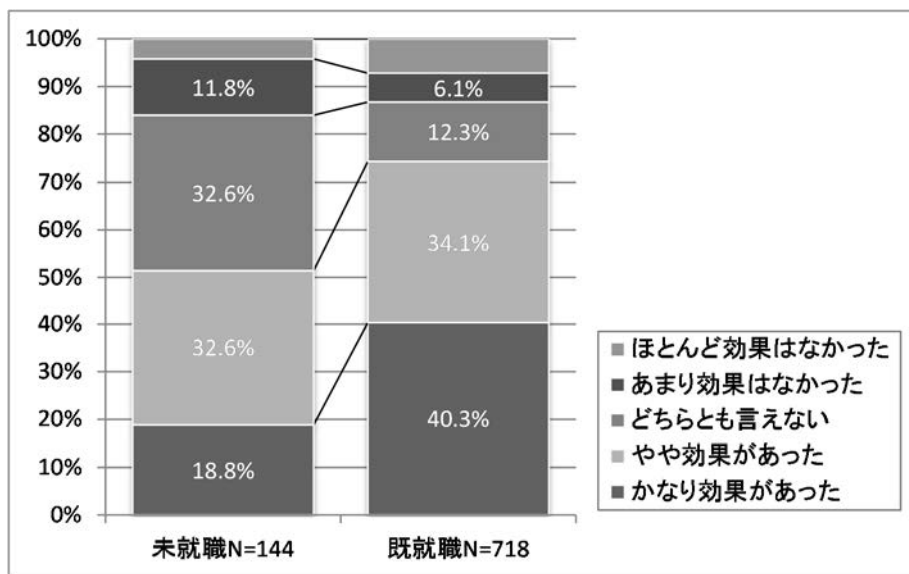
図表6-16 追跡調査時点の就職状況別にみた「就職意識」

就職意識	未就職 N=150		既就職 N=707		群間の 差	前後 の差	交互 作用
	訓練前	訓練後	訓練前	訓練後			
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	3.21	3.24	3.35	3.38	*		
自分の長所・短所を理解する	2.86	2.97	2.94	3.07		**	
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	2.71	2.77	2.80	2.84		*	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	2.91	3.05	3.02	3.14		**	
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	2.77	2.81	2.85	2.94	*	**	
就職時の面接でうまく対応すること	2.34	2.54	2.52	2.67	**	**	

※表中の数値のうち「今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか」は「1全く自信がない」～「5おおむね自信がある」の5件法による回答の平均値。それ以外の項目は「1全く自信がない」～「4非常に自信がある」の4件法による回答の平均値。なお、「群間の差」欄は未就職と既就職の差が統計的に有意か否かを示す。また、「前後の差」は訓練前と訓練後の差が統計的に有意か否かを示す。どちらも総じて群間または前後に差があると言えるかを検定したものであり、**は1%水準、*は5%水準で統計的に有意。

5. 未就職者・既就職者別にみた訓練に対する評価・感想

図表6-17に、追跡調査時点の就職状況別にみた「訓練機関で受講した訓練の効果の有無」について図示した。図から、「既就職者」の方が「未就職者」に比べて「かなり効果があった」「やや効果があった」と回答した者が多かったことが示される（1%水準で統計的に有意）。



図表6-17 訓練機関で受講した訓練の効果の有無

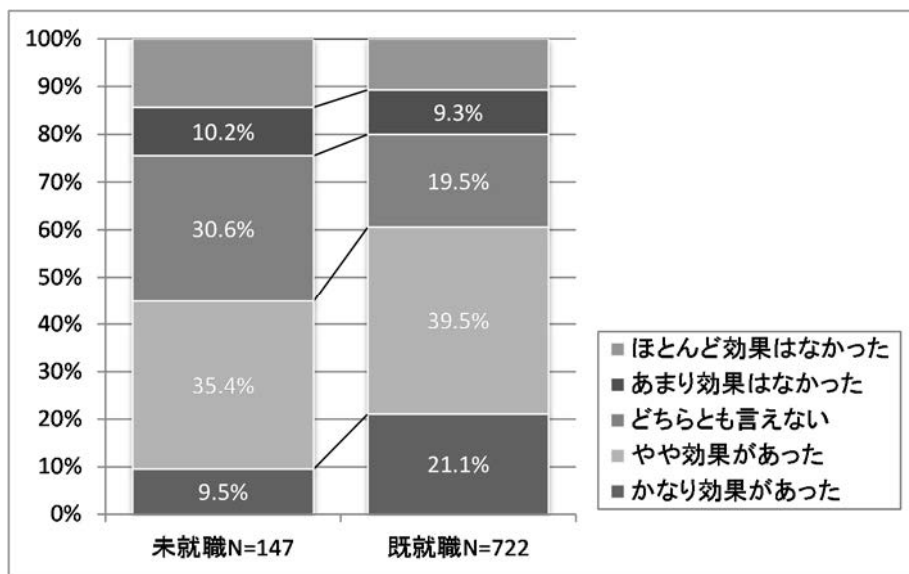
図表6-18に、追跡調査時点の就職状況別にみた「訓練機関で受講した訓練で特に良かったと思うもの」について図示した。1%水準で統計的に有意な違いがみられたのは、「今後の仕事や生活にやる気や自信がでた」「訓練を終了したことを応募先にアピールできた」であった。どちらも「既就職者」の方が「未就職者」に比べて良かったと回答した者が多かった。

図表6-18 訓練機関で受講した訓練で特に良かったと思うもの(複数回答)

	未就職 N=150	既就職 N=707
知識やスキルを十分に習得できた	63.0%	65.1%
実習や体験をすることができた	43.8%	39.6%
規則正しい生活を送れるようになった	22.6%	24.4%
今後の仕事や生活にやる気や自信がでた	21.9%	33.8%
同じような立場の人と交流できた	44.5%	49.3%
訓練を修了したことを応募先にアピールできた	19.9%	34.9%

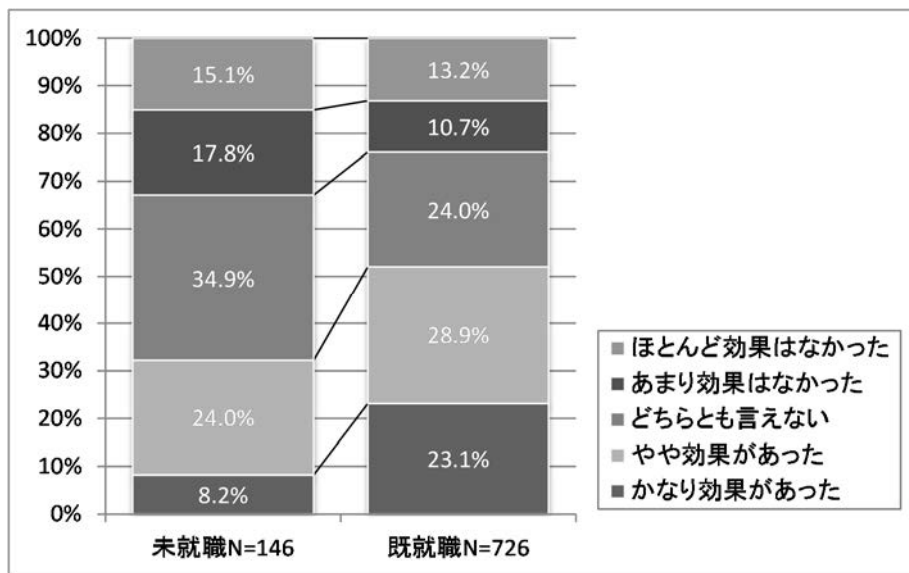
※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表6-19に、追跡調査時点の就職状況別にみた「訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングの効果」について図示した。図から、「既就職者」の方が「未就職者」に比べて「かなり効果があった」「やや効果があった」と回答した者が多かったことが示される(1%水準で統計的に有意)。



図表6-19 訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングの効果

図表6-20に、追跡調査時点の就職状況別にみた「訓練終了後のハローワークの支援」について図示した。図から、「既就職者」の方が「未就職者」に比べて「かなり効果があった」「やや効果があった」と回答した者が多かったことが示される（1%水準で統計的に有意）。



図表6-20 訓練終了後のハローワークの就職支援

図表6-21に、追跡調査時点の就職状況別にみた「訓練終了後のハローワークの就職支援で役立ったもの」について図示した。図から、全般的に「自分の職業能力・セールスポイントの整理」「求人の選び方に関する支援」「履歴書や職務経歴書の書き方の支援」などを役立ったと回答した者が多かったが、「既就職者」と「未就職者」で回答傾向に統計的に有意

な違いはみられなかった。

図表6-21 訓練終了後のハローワークの就職支援で役立ったもの(複数回答)

	未就職 N=150	既就職 N=707
自分の職業能力・セールスポイントの整理	33.6%	34.4%
求人を選び方に関する支援	32.9%	30.8%
履歴書や職務経歴書の書き方の支援	39.9%	40.3%
面接の受け方の指導	16.8%	15.8%
企業に関する情報収集の仕方	18.2%	15.8%
応募・面接がうまくいかなかったときの理由の分析と今後の対応の検討	6.3%	8.2%
住居、生活に関する相談、こころの健康相談等への誘導	7.0%	3.6%
その他	11.9%	15.0%

※統計的に有意な違いはみられなかった。

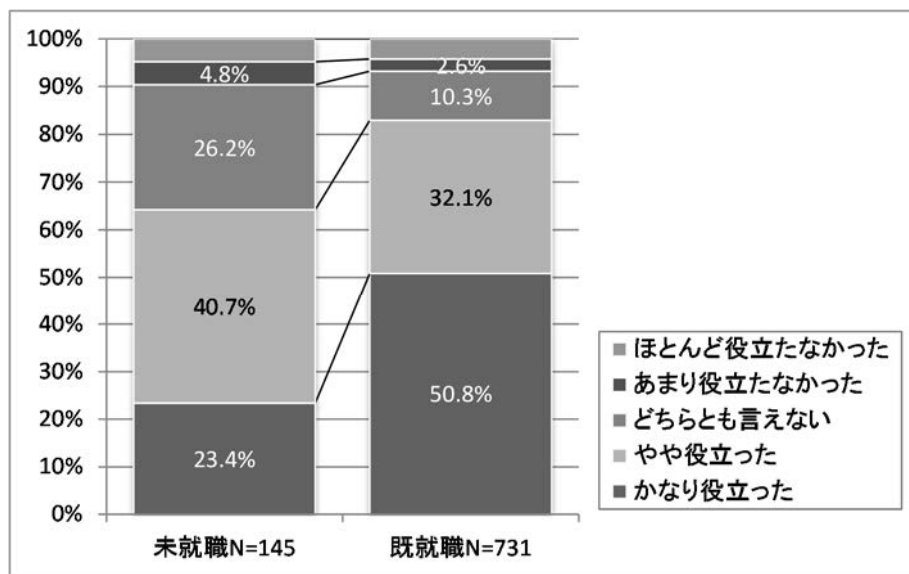
図表6-22に、追跡調査時点の就職状況別にみた「訓練後に就職活動で利用した機関・媒体」について図示した。図から、「未就職者」と「既就職者」で利用した機関・媒体に統計的に有意な違いがあることが示される。「未就職者」の方が利用したと回答した者が多かった機関・媒体は「新聞の求人広告」「求人情報誌」「市区町村の広報誌」「インターネット経由の情報」であり、逆に「既就職者」の方が利用したと回答した者が多かったのは「実習先事業所への就職」であった。

図表6-22 訓練後に就職活動で利用した機関・媒体(複数回答)

	未就職 N=146	既就職 N=735
ハローワーク	66.4%	73.3%
ハローワーク以外の職業紹介機関	15.1%	15.0%
新聞の求人広告	36.3%	18.8%
求人情報誌	52.4%	33.3%
その他の雑誌の求人広告	8.2%	6.7%
市区町村の広報誌	11.0%	5.2%
その他の紙媒体	7.6%	4.2%
インターネット経由の情報	53.4%	32.9%
その他のメディア	4.1%	1.4%
友人・知人の紹介	15.1%	13.7%
家族・親類の紹介	2.1%	2.9%
実習先事業所への就職	0.7%	6.4%
その他	5.5%	10.3%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表6-23に、追跡調査時点の就職状況別にみた求職者支援制度の総合的な評価について図示した。図から、「既就職者」の方が「未就職者」に比べて「かなり役立った」「やや役立った」と回答した者が多かったことが示される(1%水準で統計的に有意)。



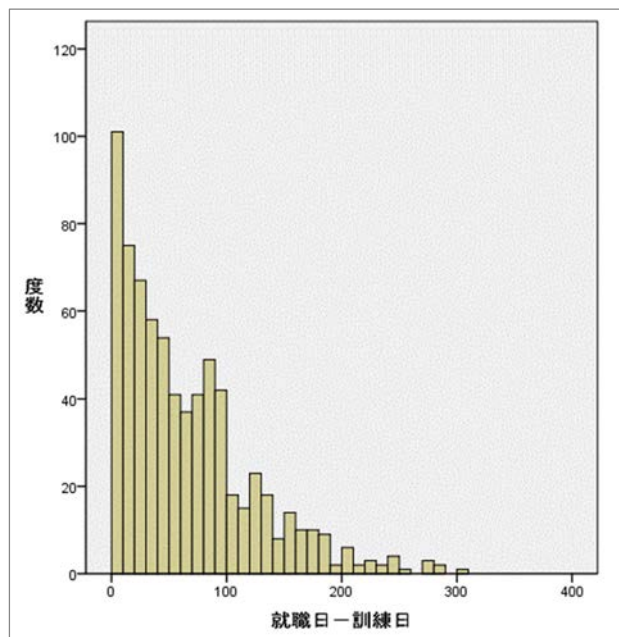
図表6-23 求職者支援制度は、就職活動にどの程度、役立ちましたか

6. 既就職者の訓練終了後から就職までの日数

ここからは、訓練終了後、一定期間を経て就職した制度利用者（一部、一度も就職しなかった制度利用者）に限定して詳しく分析を行う。求職者支援制度を利用した後に就職した者を対象に分析を行うことで、求職者支援制度の何が特に有効であるのか、就職に大きな影響を与えるのはどのような要因なのかを検討する手がかりが得られるからである。

以下では、まず本節で訓練終了後から就職までの日数について（早く就職できた者とそうでなかった者の比較）を検討する。次節以降では、訓練後に最初に就職した際の雇用形態（正社員として就職したかそれ以外の雇用形態で就職したかの比較）、訓練前後の就職先の変化（訓練後に仕事内容や賃金が良くなったと感じた者とそうでなかった者の比較）、追跡調査時点の就労状況について（訓練後に就職して辞めた者と続けている者の比較）、訓練後に一度就職したが最初の就職先をやめた理由について検討を行う。続けて、最後に補足的に、訓練後一度も就職しなかった者に関する分析を行う。

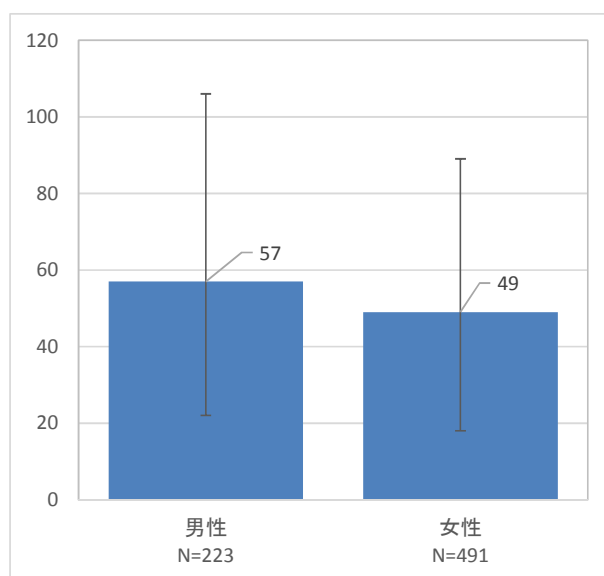
図表6-24の訓練終了日から就職までの日数の分布を示した。もっとも度数（人数）が多い最頻値は「1日」であった。次いで度数が多かったのは（グラフでは明確に示されていないが）「31日」であった。これは訓練終了直後に就職した者がもっとも多く、次いで1か月後に就職した者が多かったことを示す。以下、日数が経つにつれて人数が少ない分布となっていた。中央値は50.00日で、約半数の者が50日間以内に就職していた。また、グラフからは90日前後にも小さな山がみられており、約1か月半に就職した者も多かったことが示される。



図表6-24 訓練終了後から就職までの日数の分布

訓練終了後から就職までの日数と関連がみられた要因を以下に示した。おもに統計的に有意な結果が得られたものを中心に図示した。

まず、図表6-25に示したとおり、性別によって訓練終了後から就職までの日数は統計的に有意に異なった。男性の中央値は57日、女性の中央値は49日であり、女性の方が統計的に有意に早く就職していた³。

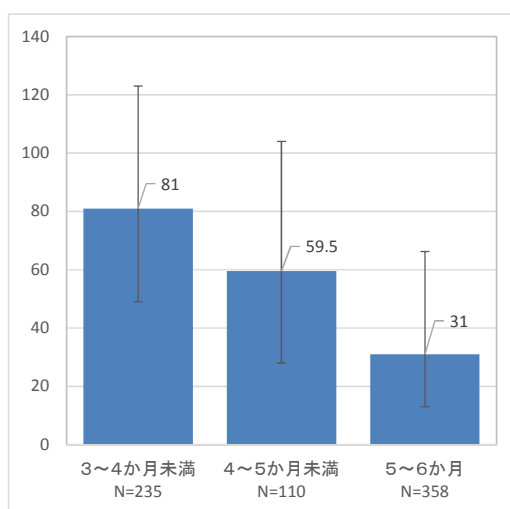


図表6-25 訓練終了後から就職までの日数の性別による違い(中央値)

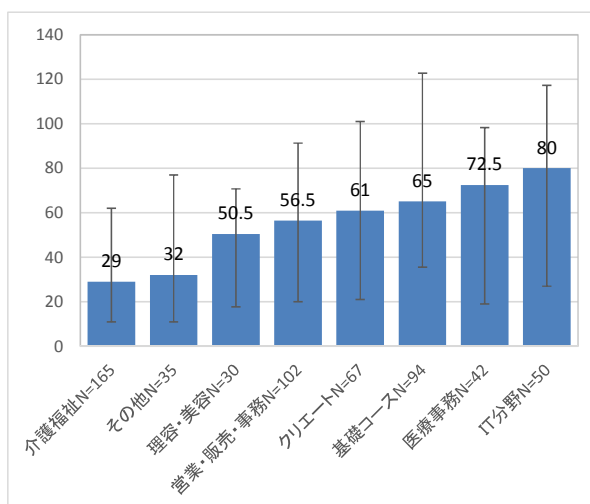
³ 中央値は全体の50%の者が含まれる値であり、分布が偏っている場合の平均値のようなものとして解釈できる。この場合、男性の約半数が57日までに就職していたのに対し、女性の約半数は49日までに就職していたことが示される。なお、統計的な検定はマン・ホイットニーのU検定を用いた。

また、職業訓練の期間や分野によっても違いがみられた。図表6-26に示したとおり、受講訓練期間によって訓練就職後から就職までの日数に統計的に有意な違いがみられた。受講訓練期間が「3～4か月未満」の者の中央値は81日、「4～5か月未満」の者の中央値は59.5日、「5～6か月」の者の中央値は31日であった。受講訓練期間が長いほど、訓練終了後から就職までの日数が短いことが示された。

受講した職業訓練分野でも違いがみられた。図表6-27に示したとおり、受講した職業訓練分野によって訓練終了後から就職までの日数に統計的に有意な違いがみられた。最も就職までの日数が短かったのは「介護福祉」であり、中央値は29日であった。約半数の者が1か月以内に就職していた。次いで「その他」であり、中央値は32日であった⁴。



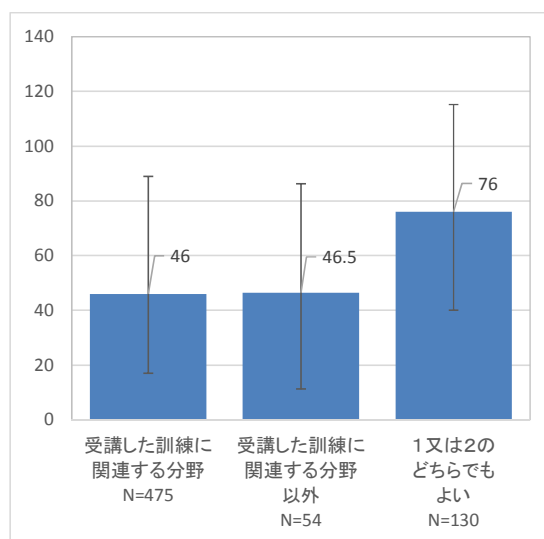
図表6-26 受講職業訓練期間別の訓練終了後から就職までの日数の違い(中央値)



図表6-27 受講した職業訓練分野別の訓練終了後から就職までの日数の違い(中央値)

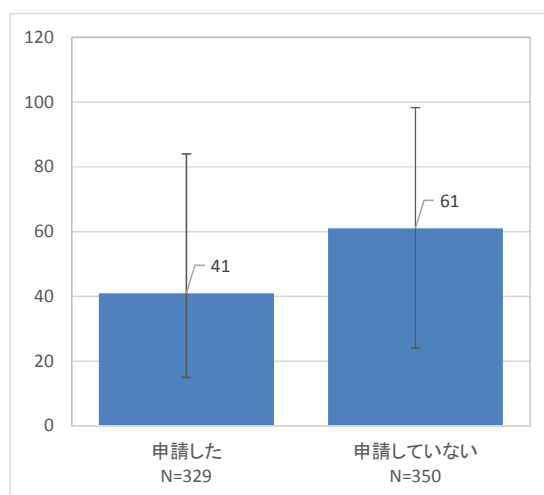
⁴ 「その他」には35名含まれるが、その内訳のうち、「電気・機械・金属関連」(8名)、「調理」(7名)は中央値31日、「建設」(6名)は18日と就職までの日数が早かった。一方で、「その他」のなかでも「上記以外」(8名)は67.5日と遅かった。

希望している仕事の分野別によっても就職までの日数に違いがみられた。図表6-28に示したとおり、「受講した訓練に関連する分野」に就職を希望する者の就職までの日数の中央値は46日、「受講した訓練に関連する分野以外」に就職を希望する者の就職までの日数の中央値は46.5日とほぼ同じであった。それに対して、受講した訓練に関連する分野でもそれ以外でもどちらでもよいとする者の就職までの日数の中央値は76日であった。受講した訓練に関連する分野に就職するにせよしないにせよ、訓練受講前に何らかの明確な希望をもって訓練に臨んだ者の方が、結果的に就職までの日数が短いことが示された。



図表6-28 受講訓練分野への就職希望別の訓練終了後から就職までの日数の違い(中央値)

なお、職業訓練受講給付金の有無でも統計的に有意な違いがみられた。図表6-29に示したとおり、給付金を申請した者の方が就職までの日数は早く、中央値は41日であった。一方、給付金を申請していない者は就職までの日数が遅く、中央値は61日であった。



図表6-29 職業訓練受講給付金の申請の有無別の訓練終了後から就職までの日数(中央値)

訓練期間中に受けた就職支援等別でも統計的に有意な結果が若干みられた。図表6-30に示したとおり、「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」が役立ったと回答した者は、就職までの日数の中央値が65.5日と統計的に有意に遅かった。解釈が難しいが、ジョブ・カードの作成の支援が役立ったと回答した者の多くは、ジョブ・カードの作成に困難を感じる者であった可能性が高く、もともと就職に困難を抱える対象層であったこと等が考えられる。

さらに「職場見学、職場体験、企業実習」が役立ったと回答した者は、就職までの日数の中央値が41.0日と早かった。この場合、「職場見学、職場体験、企業実習」を行った者の方が就職活動がスムーズに進んだものと解釈することができる。

図表6-30 訓練期間中に受けた就職支援等別にみた訓練終了後から就職までの日数

	役に立ったものに○		sig.
	○	—	
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	54.0日	48.5日	
求人情報の提供	46.0日	53.0日	
履歴書の作成指導	54.0日	47.5日	
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	54.5日	51.0日	
ハローワークへの訪問指示	68.0日	49.0日	
面接指導	50.0日	52.0日	
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	65.5日	39.0日	*
職場見学、職場体験、企業実習	41.0日	59.0日	*
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	47.0日	53.0日	
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	45.5日	53.0日	
職業紹介	41.0日	54.0日	

※マン・ホイットニーのU検定の結果、5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所
に網かけを、小さい箇所に下線を付した。sig.は有意水準。* p<.05

7. 既就職者の最初に就職した際の雇用形態

訓練終了後に最初に就職した際、どのような雇用形態で就職したのかについて検討した。統計的に有意な結果がみられた要因との関連について、以下に図示した。

まず、図表6-31に示したとおり、性別によって、訓練終了後に最初に就職した際の雇用形態に統計的に有意な違いがみられた。男性では「正社員・正職員」「アルバイト」として就職した者が多かった。それに対して、女性では「パート」で就職した者が多かった。

図表6-31 性別にみた最初に就職した際の雇用形態

	男性 N=228	女性 N=505	合計
正社員・正職員	33.8%	22.0%	25.6%
契約社員	16.7%	11.9%	13.4%
派遣社員	5.7%	9.3%	8.2%
パート	18.4%	40.0%	33.3%
アルバイト	19.7%	10.5%	13.4%
自営業その他	5.7%	6.3%	6.1%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、小さい箇所に下線を付した。

また、図表6-32に示したとおり、配偶者の有無・子供の有無別でも統計的に有意な違いがみられた。「配偶者なし子供なし」では「正社員・正職員」「アルバイト」として就職した者が統計的に有意に多かった。一方、「配偶者あり子供あり」「配偶者なし子供あり」では「パート」として就職した者が統計的に有意に多かった。子供がある者がおもにパートとして就職していたことが示される。

図表6-32 配偶者の有無・子供の有無別にみた最初に就職した際の雇用形態

	配偶者あり 子供あり N=157	配偶者あり 子供なし N=84	配偶者なし 子供あり N=100	配偶者なし 子供なし N=339	合計
正社員・正職員	15.9%	19.0%	21.0%	31.6%	24.9%
契約社員	13.4%	14.3%	10.0%	15.3%	14.0%
派遣社員	3.8%	9.5%	8.0%	10.0%	8.2%
パート	51.6%	40.5%	50.0%	18.3%	33.4%
アルバイト	7.6%	11.9%	6.0%	18.0%	13.1%
自営業その他	7.6%	4.8%	5.0%	6.8%	6.5%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

図表6-33には、いちばん最近働いていた時の働き方別にみた最初に就職した際の雇用形態を示した。直近で「正社員・正職員」として働いていた者は、訓練終了後に最初に就職した際にも「正社員・正職員」として就職した者が統計的に有意に多かった。同様に、直近まで「派遣社員」として働いていた者は「派遣社員」として、「パート・アルバイト」として働いていた者は「パート」として就職した者が、統計的に有意に多かった。

図表6-33 一番最近働いていた時の働き方別にみた最初に就職した際の雇用形態

	正社員・ 正職員 N=209	契約社員 N=75	派遣社員 N=74	パート・ アルバイト N=328	自営業・ 家族 従業員 N=14	働いた 経験が ない N=10	その他 N=12	合計
正社員・正職員	38.8%	22.7%	20.3%	20.4%	28.6%	10.0%	33.3%	26.2%
契約社員	12.9%	17.3%	18.9%	10.4%	28.6%	10.0%	25.0%	13.3%
派遣社員	6.7%	6.7%	24.3%	6.7%	0.0%	10.0%	0.0%	8.3%
パート	27.8%	25.3%	16.2%	41.5%	35.7%	60.0%	25.0%	33.1%
アルバイト	7.2%	22.7%	18.9%	14.0%	7.1%	10.0%	16.7%	13.3%
自営業その他	6.7%	5.3%	1.4%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

最初に就職した際の雇用形態に関しても、受講した職業訓練の期間による違いがみられた。図表6-34に示したとおり、職業訓練期間が「3～4か月未満」の者は「パート」として就職した割合が統計的に有意に多く、「正社員・正職員」として就職した割合が統計的に有意に少なかった。また、職業訓練期間が「4～5か月未満」の者は「アルバイト」として就職した割合が統計的に有意に多かった。さらに職業訓練期間が「5～6か月」の者は「正社員・正職員」として就職した割合が統計的に有意に多く、「パート」として就職した割合が統計的に有意に少なかった。

図表6-34 受講した職業訓練期間別にみた最初に就職した際の雇用形態

	3~4か月 未満 N=248	4~5か月 未満 N=113	5~6か月 N=360	合計
正社員・正職員	19.8%	22.1%	31.7%	26.1%
契約社員	13.7%	15.0%	13.1%	13.6%
派遣社員	8.5%	7.1%	8.6%	8.3%
パート	39.1%	31.0%	28.9%	32.7%
アルバイト	14.1%	20.4%	10.6%	13.3%
自営業その他	4.8%	4.4%	7.2%	6.0%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所¹に網かけを、小さい箇所²に下線を付した。

図表6-35に示したとおり、訓練終了後に希望していた働き方と最初に就職した際の雇用形態はおおむね対応していた。具体的には、訓練終了後に「正社員・正職員」を希望していた者の約3割が「正社員・正職員」として最初に就職していた。同様に「パート・アルバイト」の約7割が「パート」として最初に就職していた。少数回答ながら「派遣社員」を希望していた者も約4割が「派遣社員」として最初に就職していた。

図表6-35 訓練終了後に希望していた働き方別にみた最初に就職した際の雇用形態

	正社員・ 正職員 N=564	契約社員 N=26	派遣社員 N=7	パート・ アルバイト N=109	その他 N=7	合計
正社員・正職員	31.7%	11.5%	0.0%	2.8%	28.6%	26.2%
契約社員	14.4%	19.2%	42.9%	6.4%	0.0%	13.5%
派遣社員	8.7%	3.8%	42.9%	6.4%	0.0%	8.4%
パート	25.4%	38.5%	0.0%	72.5%	57.1%	33.1%
アルバイト	13.8%	15.4%	14.3%	8.3%	0.0%	12.9%
自営業その他	6.0%	11.5%	0.0%	3.7%	14.3%	5.9%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所¹に網かけを、小さい箇所²に下線を付した。表頭(上側)が「希望していた働き方」、表側(左側)が「最初に就職した際の雇用形態」。

図表6-36には、受講した訓練コース別に最初に就職した際の雇用形態を示した。「介護福祉」を受講した者は「正社員・正職員」として就職した割合が統計的に有意に多かった。一方、「基礎コース」を受講した者は「パート」として就職した割合が統計的に有意に多く、「正社員・正職員」として就職した割合が統計的に有意に少なかった。

図表6-36 受講した訓練コース別にみた最初に就職した際の雇用形態

	IT分野 N=53	営業・ 販売・ 事務 N=103	医療事務 N=45	介護福祉 N=167	クリエイト N=66	理容・ 美容 N=32	基礎 コース N=98	その他 N=35	合計
正社員・正職員	26.4%	27.2%	40.0%	34.7%	24.2%	15.6%	14.3%	20.0%	26.7%
契約社員	11.3%	12.6%	11.1%	16.2%	16.7%	12.5%	14.3%	14.3%	14.2%
派遣社員	13.2%	7.8%	4.4%	4.2%	13.6%	9.4%	7.1%	8.6%	7.7%
パート	28.3%	25.2%	31.1%	38.3%	16.7%	37.5%	44.9%	37.1%	33.2%
アルバイト	15.1%	18.4%	8.9%	3.0%	19.7%	18.8%	17.3%	14.3%	12.9%
自営業その他	5.7%	8.7%	4.4%	3.6%	9.1%	6.3%	2.0%	5.7%	5.3%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所¹に網かけを、小さい箇所²に下線を付した。

また、図表6-37に示したとおり、受講した訓練に関連する分野への就職を希望していた者は「正社員・正職員」として就職した割合が統計的に有意に多かった。なお、図表6-38に示したとおり、「介護福祉」を受講した者の9割弱が「受講した訓練に関連する分野」に就職を希望していた。一方で、「基礎コース」を受講した者の約4割が「どちらでもよい」と回答していた。どちらも統計的に有意な結果であった。

図表6-37 受講した訓練分野への就職希望別の最初に就職した際の雇用形態

	受講した訓練に関連する分野 N=482	受講した訓練に関連する分野以外 N=55	どちらでもよい N=137	合計
正社員・正職員	29.3%	23.6%	11.7%	25.2%
契約社員	11.4%	23.6%	16.1%	13.4%
派遣社員	7.5%	5.5%	11.7%	8.2%
パート	31.3%	29.1%	40.1%	32.9%
アルバイト	13.9%	14.5%	13.1%	13.8%
自営業その他	6.6%	3.6%	7.3%	6.5%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所には網かけを、小さい箇所には下線を付した。

図表6-38 受講した訓練コース別の受講した訓練分野への就職希望

	受講した訓練に関連する分野	受講した訓練に関連する分野以外	どちらでもよい
IT分野 N=48	66.7%	12.5%	20.8%
営業・販売・事務 N=93	74.2%	9.7%	16.1%
医療事務 N=43	79.1%	2.3%	18.6%
介護福祉 N=150	88.7%	2.7%	8.7%
クリエート N=64	71.9%	7.8%	20.3%
理容・美容 N=30	70.0%	20.0%	10.0%
基礎コース N=94	48.9%	12.8%	38.3%
その他 N=33	63.6%	15.2%	21.2%
合計	72.4%	8.6%	18.9%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所には網かけを、小さい箇所には下線を付した。

8. 既就職者の訓練前後の就職先の変化

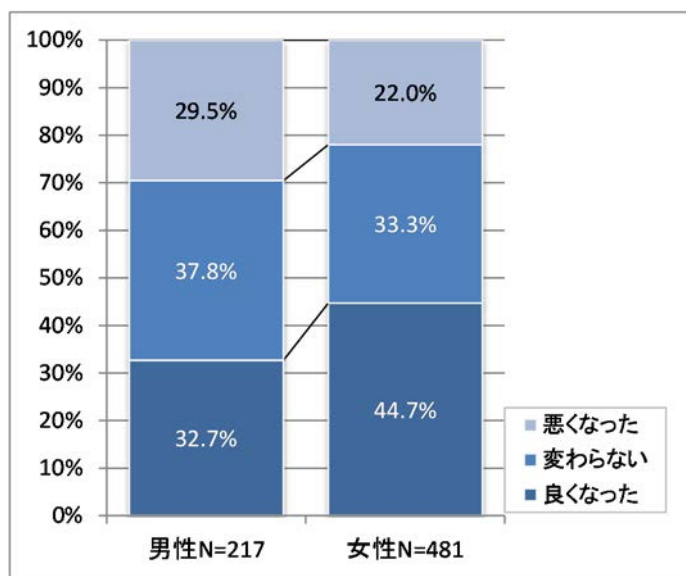
(1) 「仕事内容」の変化

訓練終了後、最初に就職した際の仕事の就労条件が、訓練受講前の仕事と比較してどのように変化したと感じられるかについて、「良くなった」「変わらない」「悪くなった」の3件法で回答を求めた。

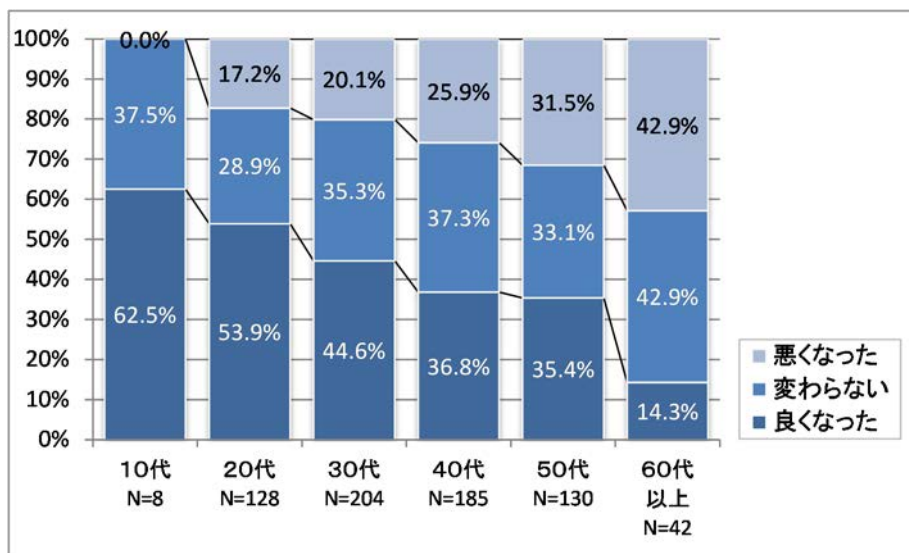
ここでは、まず「仕事内容」の変化について、統計的に有意な結果のみを見ていくこととする。

図表6-39に示したとおり、性別によって「仕事内容」の変化に違いがみられた。女性の方が「良くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。

また、図表6-40に示したとおり、年代によって「仕事内容」の変化に違いがみられた。「10代」から「60代以上」にかけて、年齢が上がるほど「良くなった」と回答した割合が統計的に有意に少なくなり、「悪くなった」と回答した割合が統計的に有意に多くなった。

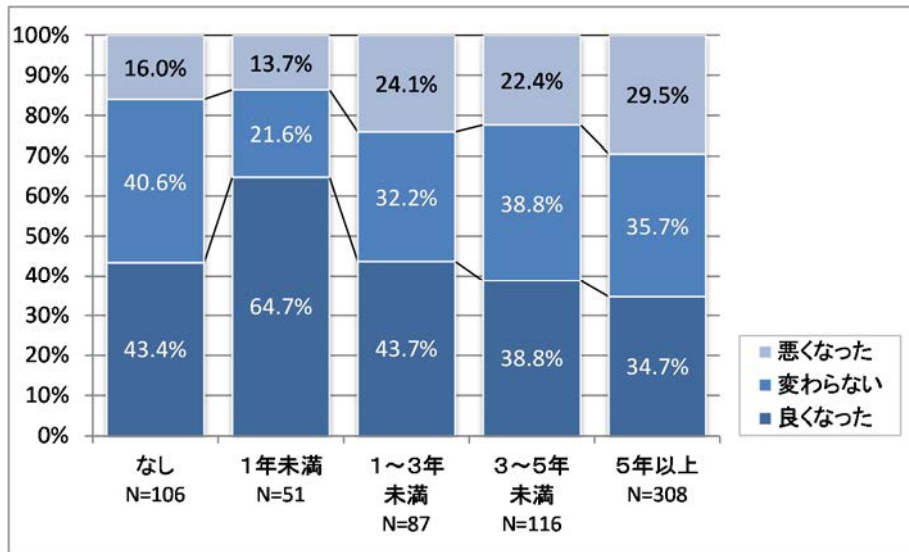


図表6-39 性別にみた「仕事内容」の変化



図表6-40 年代別にみた「仕事内容」の変化

図表6-41に示したとおり、正規就労経験年数によっても「仕事内容」の変化について統計的に有意な結果がみられた。正規就労経験年数が「1年未満」の者は「良くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表6-41 正就労経験別にみた「仕事内容」の変化

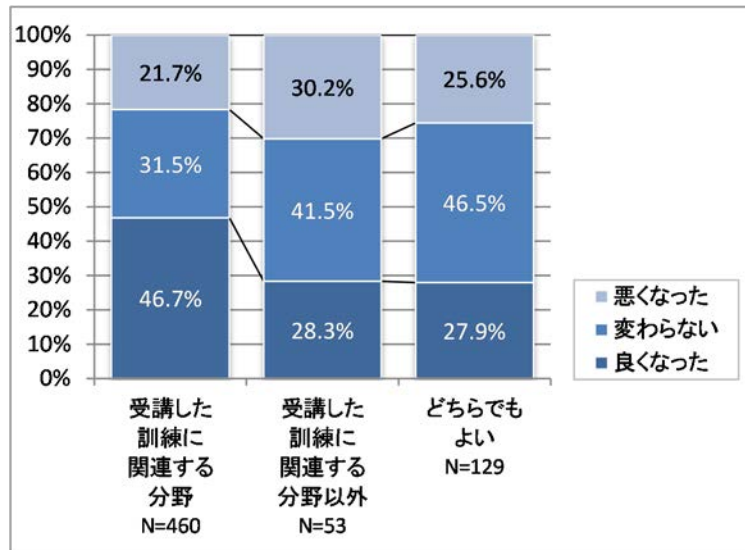
図表6-42に示したとおり、求職者支援制度利用の感想との関連でも統計的に有意な違いがみられた。「仕事内容」が「良くなった」と回答した者は「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」「訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」「訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた」「訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった」などの設問に「よくあてはまる」と回答する割合が高かった。

図表6-42 「仕事内容」の変化別にみた求職者支援制度利用の感想

	良くなった N=273	変わらない N=233	悪くなった N=159
訓練の授業内容は難しかった	12.5%	10.7%	13.2%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	51.8%	37.5%	44.7%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	32.1%	28.8%	31.2%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	21.8%	12.6%	14.6%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	58.0%	45.5%	48.1%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	65.2%	44.6%	50.0%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	48.5%	35.6%	34.2%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	33.9%	21.0%	23.9%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	11.7%	12.4%	10.1%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	49.1%	36.9%	42.7%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	44.0%	40.7%	42.9%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	56.0%	36.6%	47.2%
求職者支援制度には満足している	63.4%	50.9%	56.0%

※値は「よくあてはまる」と回答した割合。5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけ、小さい箇所を下線を付した。

図表6-43に示したとおり、受講した訓練に関連する分野への就職希望の有無によっても統計的に有意な結果がみられた。「受講した訓練に関連する分野」に就職を希望した者は「仕事内容」が「良くなった」と回答した者が多かった。

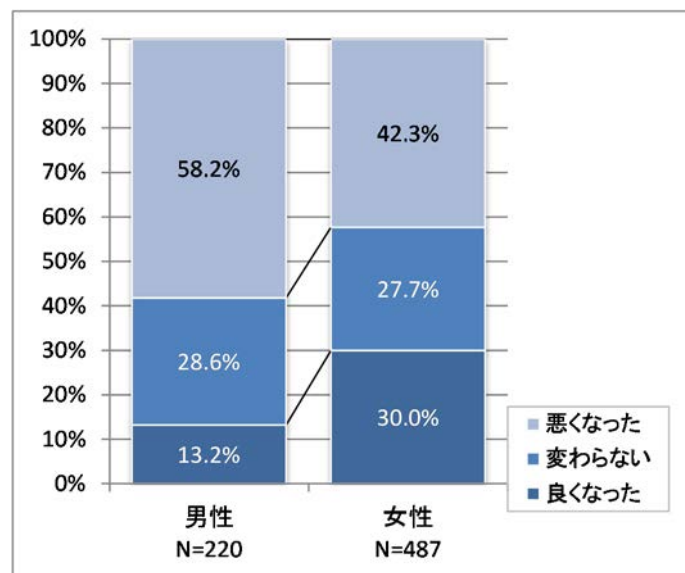


図表6-43 受講した訓練に関連する分野への就職希望の有無別にみた「仕事内容」の変化

(2)「賃金」の変化

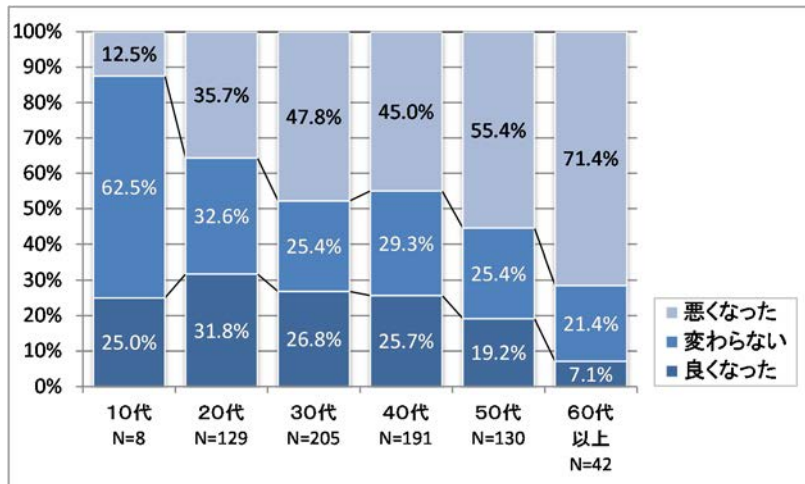
次に、訓練終了後、最初に就職した際の「賃金」の変化について、統計的に有意な結果のみをみていくこととする。

図表6-44に示したとおり、性別によって「賃金」の変化に違いがみられた。女性の方が「良くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



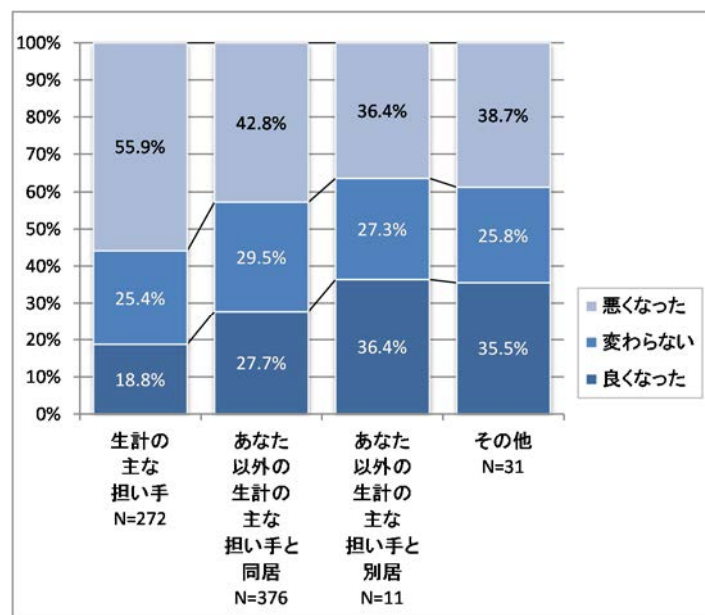
図表6-44 性別にみた「賃金」の変化

また、図表6-45に示したとおり、年代によっても「賃金」の変化に違いがみられた。年齢が高くなるほど「悪くなった」と回答した割合は統計的に有意に多かった。



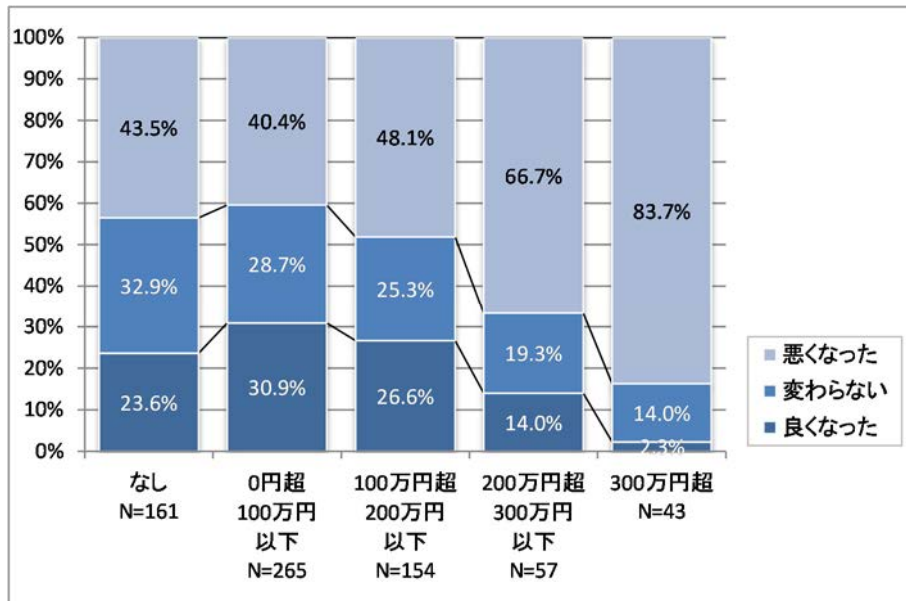
図表6-45 年代別にみた「賃金」の変化

図表6-46に示したとおり、生計の担い手別ではみた場合にも「賃金」の変化に違いがみられた。「生計の主な担い手」では「悪くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「生計の主な担い手と別居」の者では「良くなった」と回答した割合が最も多かった。



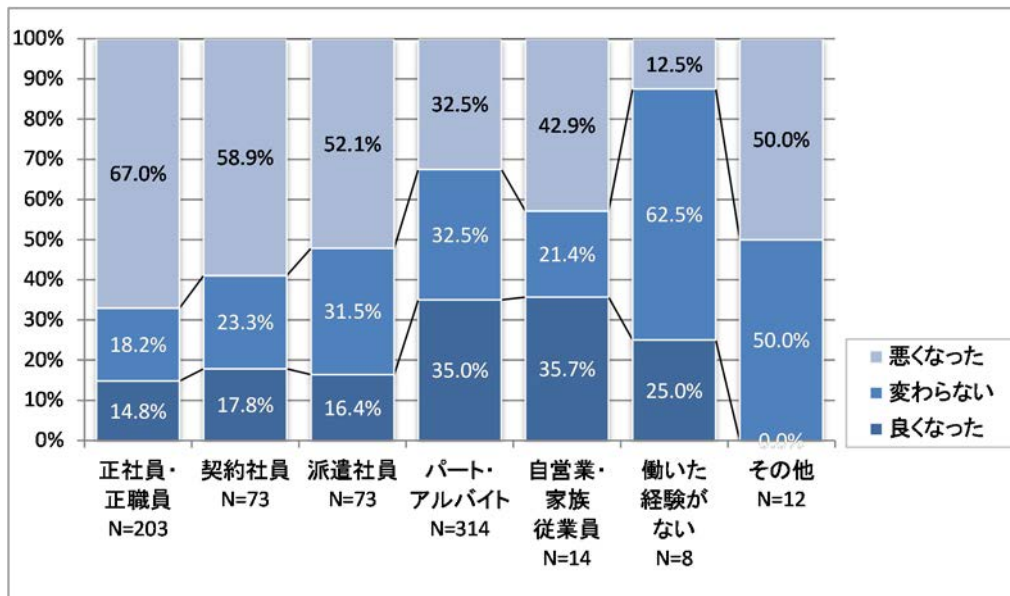
図表6-46 生計の担い手別にみた「賃金」の変化

図表6-47に示したとおり、本人の年収で「賃金」の変化に違いがみられた。本人の年収が「0円超100万円以下」では「良くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「200万円超300万円以下」「300万円超400万円以下」では「悪くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。ただし、概して本人の収入が低いほど「良くなった」と回答する割合が多く、本人の収入が高いほど「悪くなった」と回答する割合が多かった。



図表6-47 本人の年収別にみた「賃金」の変化

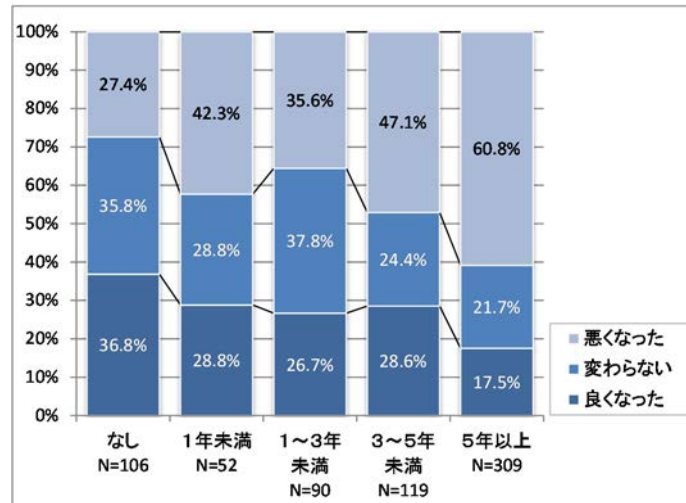
図表6-48に、直近の働き方別にみた「賃金」の変化を示した。以下、統計的に有意に値が多かった箇所に着目すると、まず「正社員・正職員」および「契約社員」は「悪くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「パート・アルバイト」では「良くなった」「変わらない」と回答した割合が統計的に有意に多かった。また、「働いた経験がない」者では「変わらない」と回答した割合が統計的に有意に多かった⁵。



図表6-48 直近の働き方別にみた「賃金」の変化

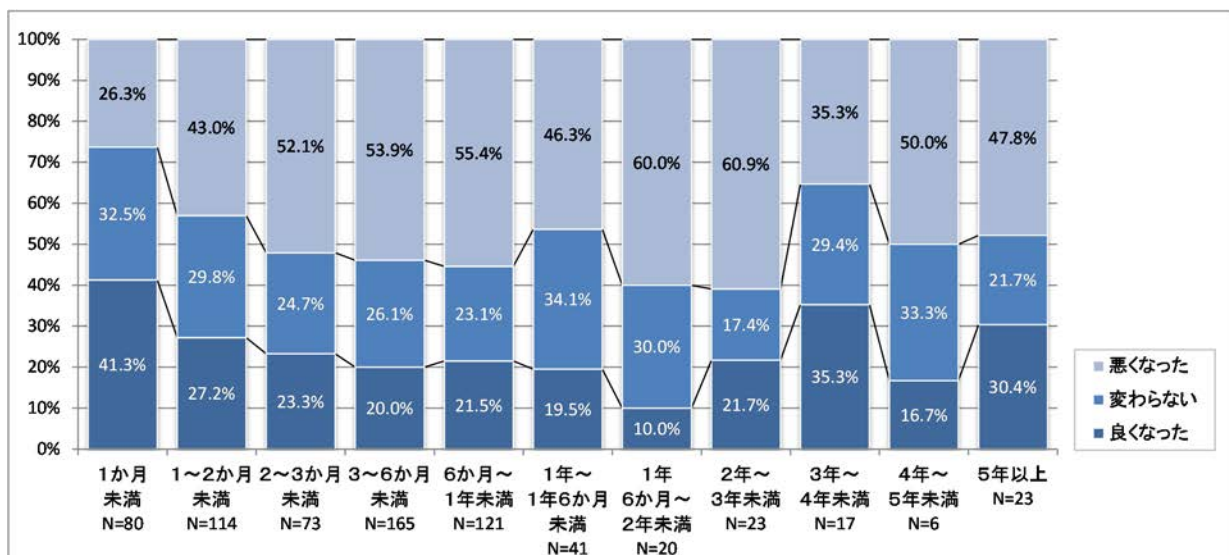
⁵ 訓練前調査で直近の働き方の設問に対して「働いた経験がない」と回答した者のうち、何名かが「悪くなった」「良くなった」と回答しているが、この点は解釈が困難であり、このようになる理由は不明である。ただし、実際にこのように回答した回答者が存在していたので、事実として図示した。

図表6-49に、正規就労経験別にみた「賃金」の変化を示した。正規就労経験「なし」の者は「良くなった」「変わらない」と回答した者が統計的に有意に多かった。一方、「1～3年未満」では「変わらない」と回答した者が、「5年以上」では「悪くなった」と回答した者が、それぞれ統計的に有意に多かった。



図表6-49 正規就労経験別にみた「賃金」の変化

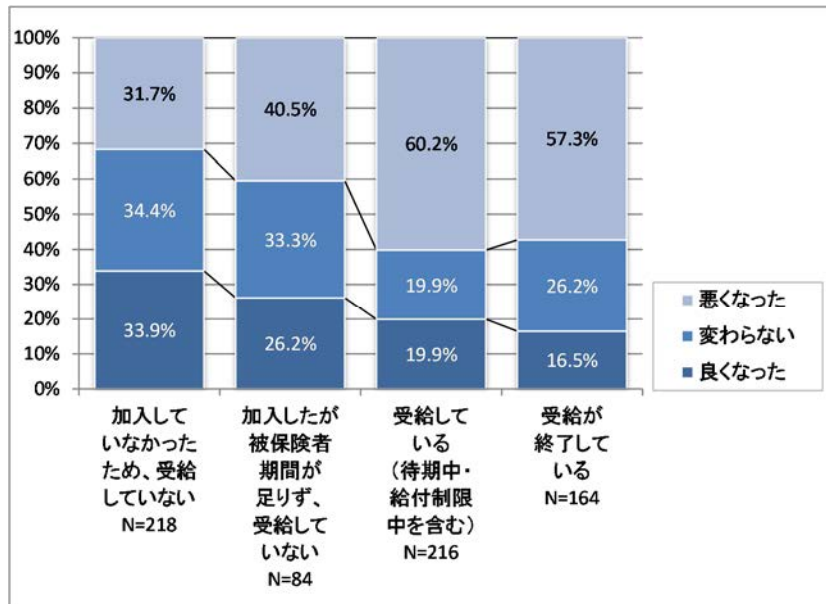
図表6-50に、最近の離職からの求職期間別にみた「賃金」の変化を示した。統計的に有意な結果が示されたのは、求職期間が「1か月未満」の者は「良くなった」と回答した割合が高かったという点だけであった。



図表6-50 最近の離職からの求職期間別にみた「賃金」の変化

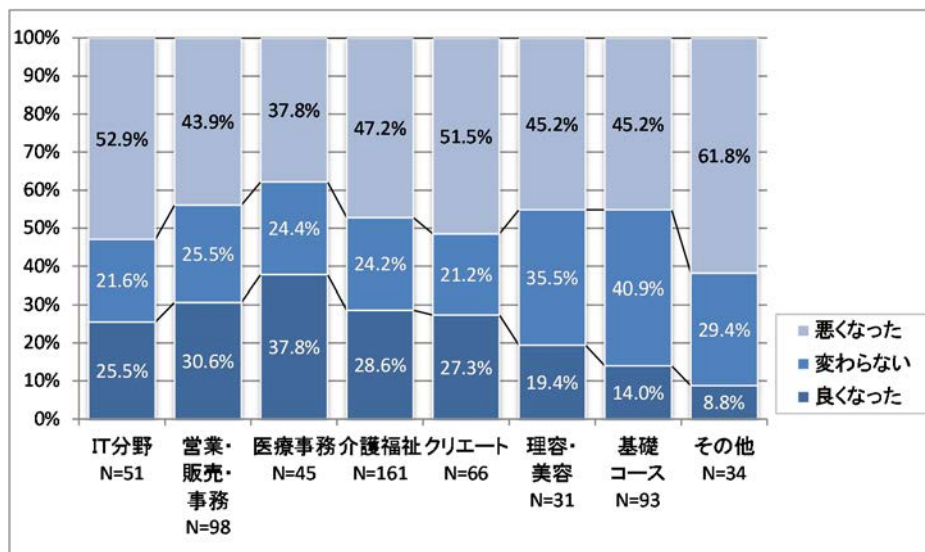
図表6-51に、雇用保険の受給状況別にみた「賃金」の変化を示した。「加入していなかったため、受給していない」者は「良くなった」「変わらない」と回答する割合が統計的

に有意に多かった。一方、「受給している（待機中・給付制限中を含む）」「受給が終了している」者は「悪くなった」と回答する割合が統計的に有意に多かった。



図表6-51 雇用保険受給状況別に見た「賃金」の変化

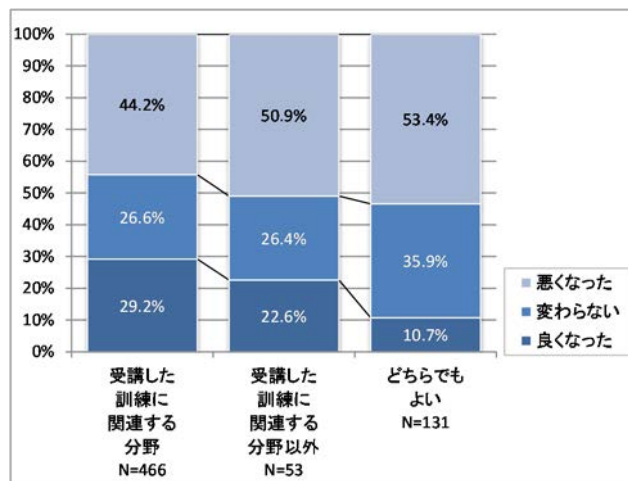
図表6-52に、受講した訓練コース別に見た「賃金」の変化を示した。図にはいくつかの特徴が示されているが、統計的に有意な箇所は「医療事務」では「良くなった」と回答する割合が多かった点、「基礎コース」では「変わらない」と回答する割合が多かった点に限られた。



図表6-52 受講した訓練コース別に見た「賃金」の変化

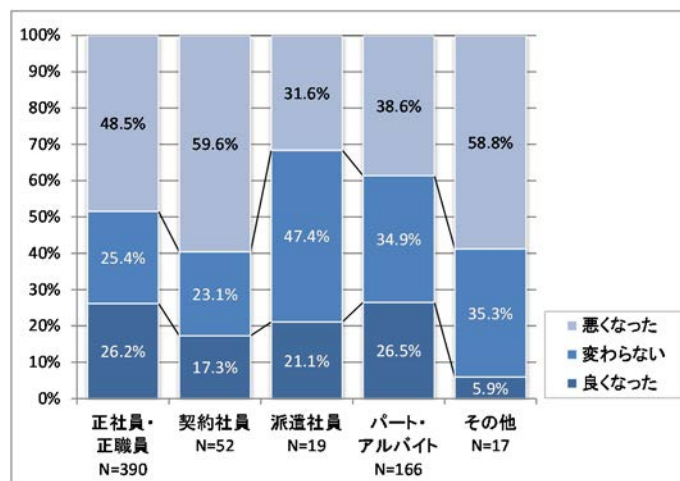
図表6-53に、希望していた仕事の分野別に見た「賃金」の変化を示した。「受講した

訓練に関連する分野」を希望していた者は「良くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、(受講した訓練に関連する分野でもそれ以外でも)「どちらでもよい」と回答していた者は「変わらない」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表6-53 希望していた仕事の分野別にみた「賃金」の変化

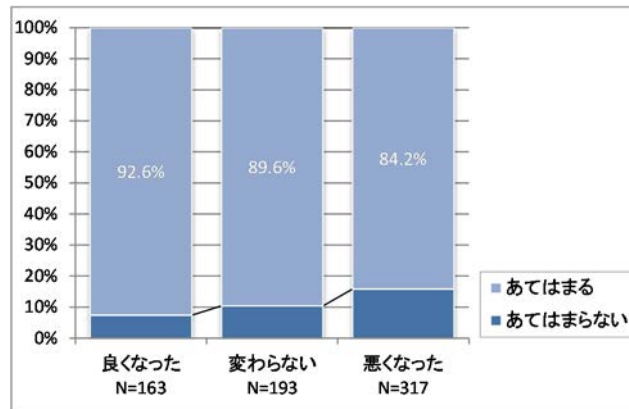
図表6-54に、希望している働き方別にみた「賃金」の変化を示した。「契約社員」を希望していた者では「悪くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「パート・アルバイト」では「変わらない」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表6-54 希望していた働き方別にみた「賃金」の変化

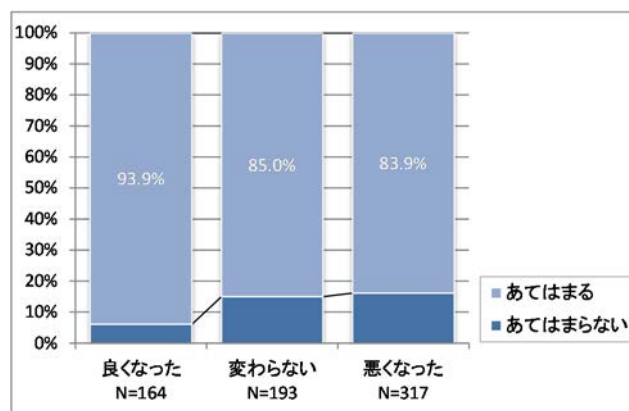
また、ここまでの分析と前後を逆にして「賃金」の変化別にみた求職者支援制度利用の感想についても検討を行った。その結果、統計的に有意な結果がみられたのは「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた」と訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」の2つの感想に関する項目であった。まず、図表6-55に「賃金」の変化別にみた「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた」の回答を示した。

同様に、図表6-56には、「賃金」の変化別にみた「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」の回答を示した。どちらの図も、「賃金」が「良くなった」と回答した者では、それぞれ「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」と回答した割合が、統計的に有意に多かった。



図表6-55 「賃金」の変化別にみた

「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」の回答

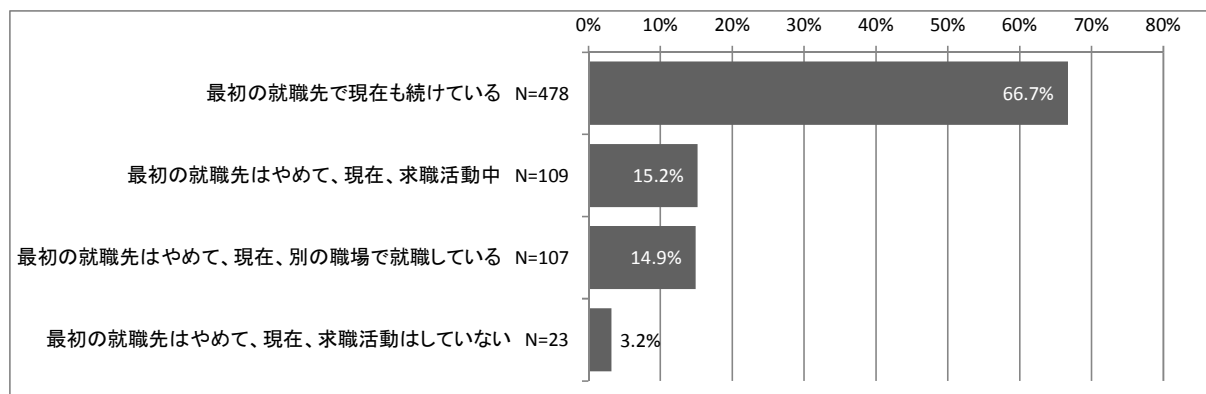


図表6-56 「賃金」の変化別にみた

「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」の回答

9. 既就職者の追跡調査時点の就労状況について

追跡調査は、訓練終了後、最短6か月から最長9か月後に実施した。したがって、訓練終了後の最初の就職先で継続して働いている以外の状況も考えられる。そこで、追跡調査では、調査時点の現在の状況について「最初の就職先で現在も続けている」「最初の就職先はやめて、現在、求職活動中」「最初の就職先はやめて、現在、別の職場で就職している」「最初の就職先はやめて、現在、求職活動はしていない」の4つの選択肢を設けて回答を求めた(図表6-57)。

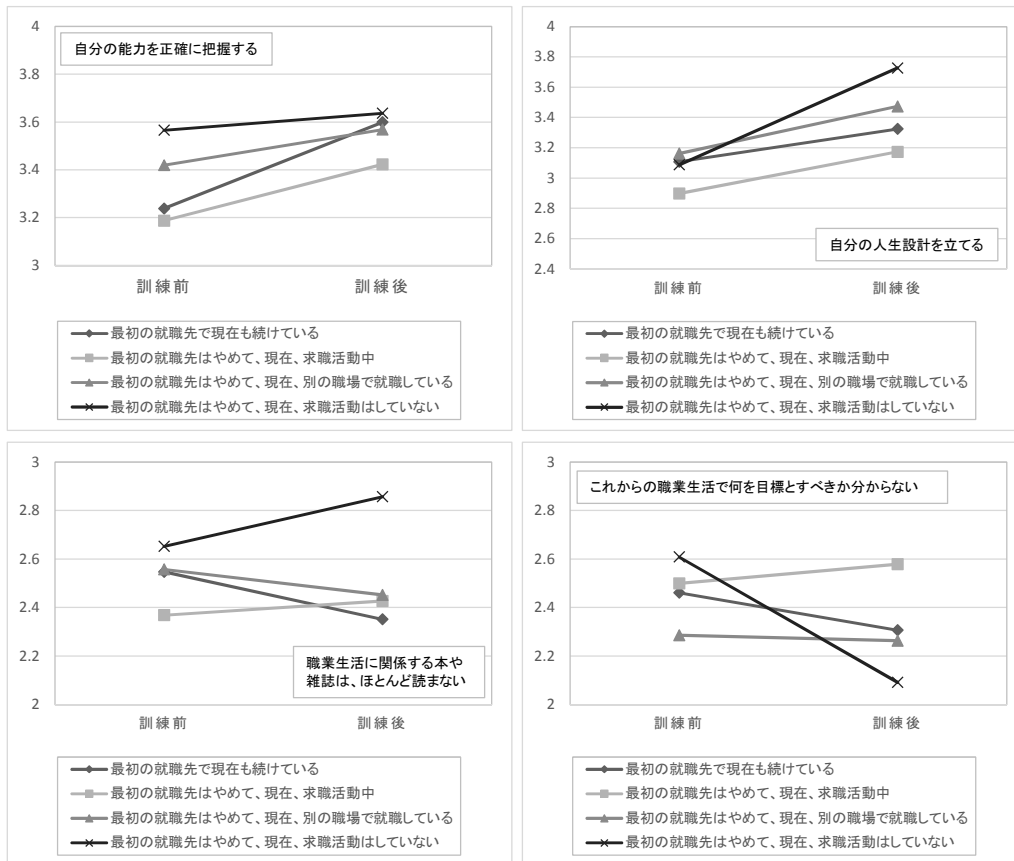


図表6-57 追跡調査時点の就労状況

追跡調査時点の現在の状況に関わりの深い要因を特定するために、本章などでも分析を行ってきた様々な要因との関連を検討したが、概して言えば、ほとんど、どの要因とも統計的に有意な関連がみられなかった。

ただし、訓練前後の意識面での変化との関連で、わずかに統計的に有意な結果がみられたので、図表6-58に図示した。解釈が容易でない箇所もあるが、まず「自分の能力を把握する」という質問項目に対して「かなり苦手である」～「かなり得意である」の5件法で回答を求めた結果、追跡調査時点での就労状況が「最初の就職先で現在も続けている」者は、訓練前から訓練後にかけての変化が大きかったことが示された。自分の能力を把握することができるようになったと思った者は、結果的に追跡調査時点でも最初の就職先に勤め続けていることが示される。

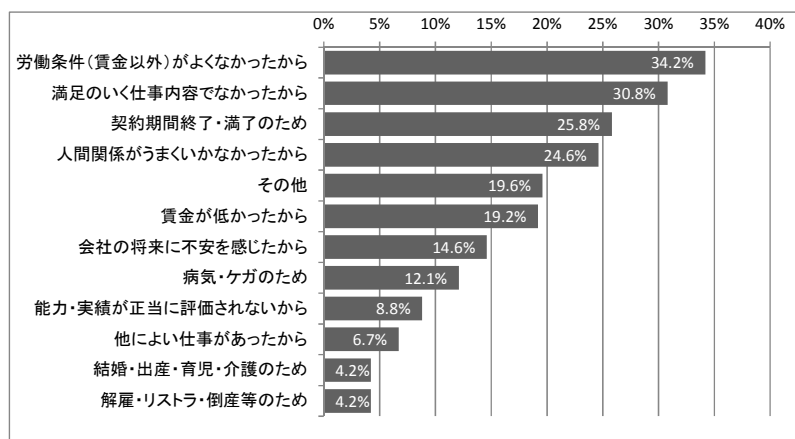
一方で、「自分の人生設計を立てる」で訓練前から訓練後にかけての変化が大きかったのは、追跡調査時点での就労状況が「最初の就職先はやめて、現在、求職活動はしていない」者であったことが示される。いくつかの解釈がありうるが、訓練前後の短期間で自分の人生設計を立てられるようになった回答した者の中には、就職ではない別の道を志すに至った者も多く含まれていたものと考えられる。それは「職業生活に関係する本や雑誌は、ほとんど読まない」の図でも似た解釈が可能であり、訓練前後にむしろ職業に関心を持たなくなった者は、結果的に就職に目を向けず、したがって求職活動はしていない者であると解釈できよう。「これからの職業生活で何を目標とすべきか分からない」の図でも明らかとおり、「最初の就職先はやめて、現在、求職活動はしていない」と回答した者は、訓練前後でこれからの目標は分かるようになったと変化していた。むしろ、何らかの目的意識や人生設計を持つに至った者が、追跡調査時点では、就職先をやめて求職活動をしていない者に多かったと解釈しておくことができるであろう。



図表6-58 追跡調査時点の就労状況別にみた訓練前後の意識変化

10. 既就職者が最初の就職先をやめた理由

訓練終了後の最初の就職先をやめた理由についても回答を求めた。図表6-59に示したとおり、「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」が3割強と最も多く、以下、「満足のいく仕事内容でなかったから」「契約期間終了・満了のため」「人間関係がうまくいかなかったから」が続いていた。



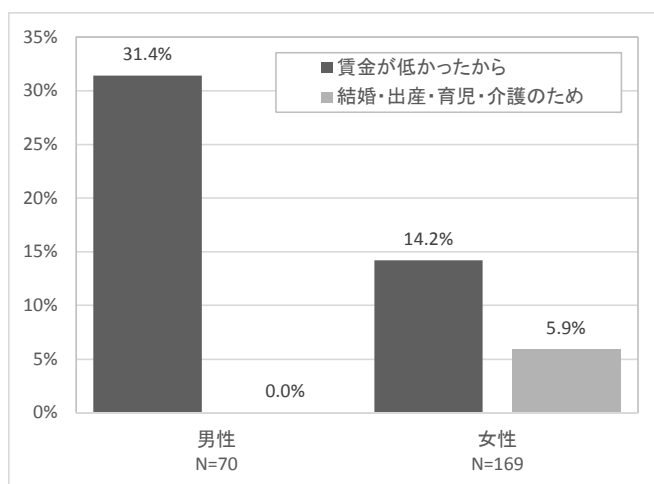
図表6-59 最初の就職先をやめた理由（複数回答）

最初の就職先をやめた理由と関わりの深い要因を特定するために、ここでも訓練前調査、訓練後調査でたずねた設問に対する様々な回答との関連を検討した。以下に、統計的に有意だった結果のみを図示する。

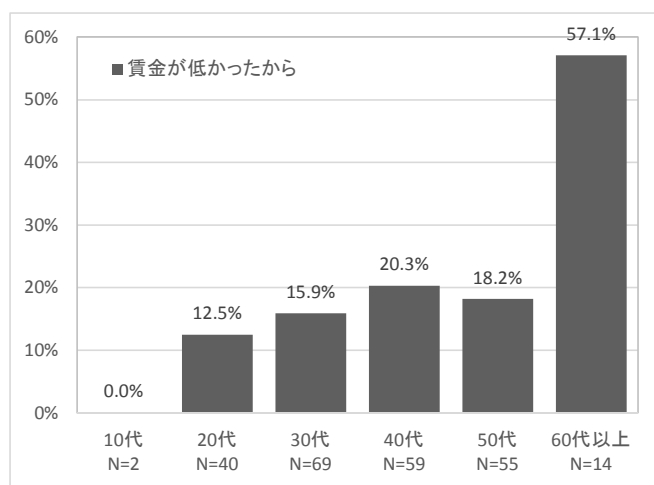
まず、図表6-60に示したとおり、性別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、男性は女性に比べて「賃金が低かったから」であった割合が統計的に有意に高かった。一方、「結婚・出産・育児・介護のため」であった割合は、女性の方が統計的に有意に高かった。

次に、図表6-61に示したとおり、年代別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、「60代以上」は「賃金が低かったから」と回答した割合が約半数以上であり、他の年代と比べて統計的に有意に高かった。

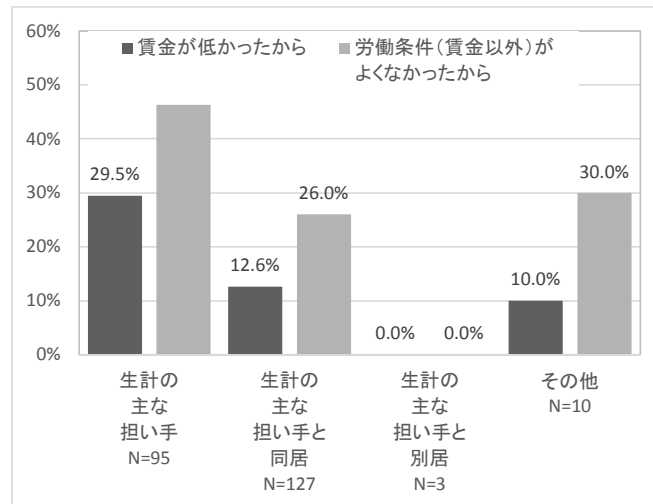
さらに、図表6-62に示したとおり、生計の担い手別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、「生計の主な担い手」では、「賃金が低かったから」「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」と回答した割合が他と比べて統計的に有意に高かった。



図表6-60 性別にみた最初の就職先をやめた理由

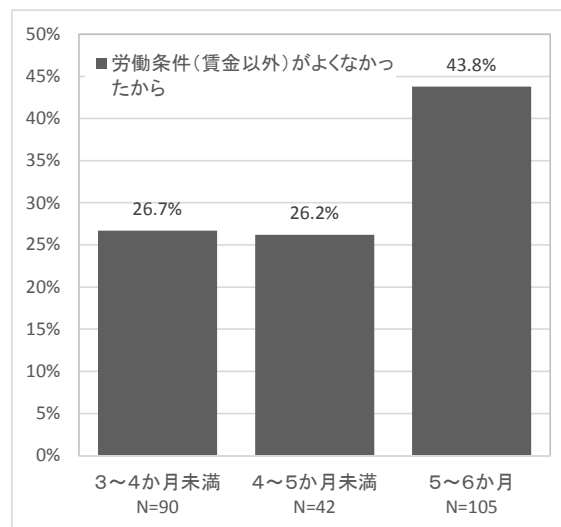


図表6-61 年代別にみた最初の就職先をやめた理由



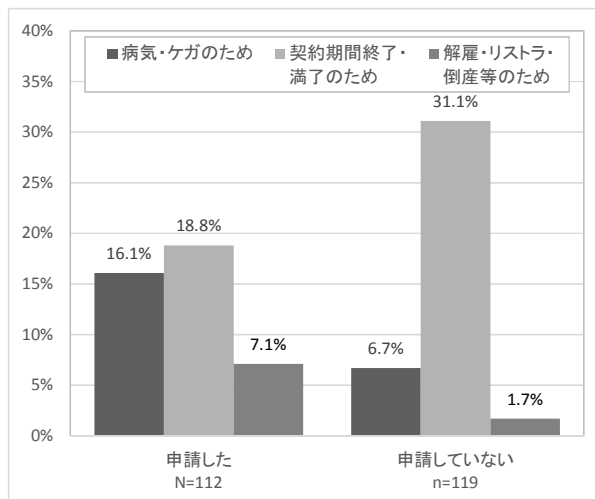
図表6-62 生計の担い手別にみた最初の就職先をやめた理由

図表6-63に示したとおり、受講した職業訓練期間別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、訓練期間が「5～6か月」の者は「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」と回答した割合が他と比べて統計的に有意に高かった。



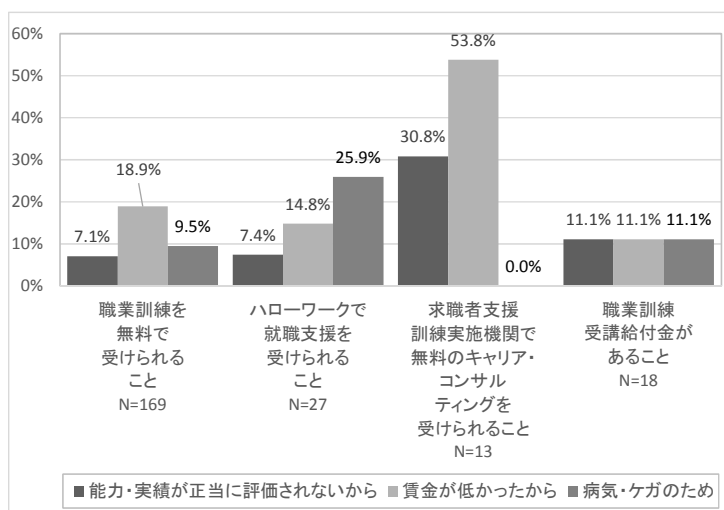
図表6-63 受講した職業訓練期間別にみた最初の就職先をやめた理由

図表6-64に示したとおり、職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、給付金を「申請した」者は「病気・ケガのため」「解雇・リストラ・倒産等のため」に最初の就職先をやめたと回答した割合が統計的に有意に高かった。一方、給付金を「申請していない」者は「契約期間終了・満了のため」「契約期間終了・満了のため」に最初の就職先をやめたと回答した割合が統計的に有意に高かった。



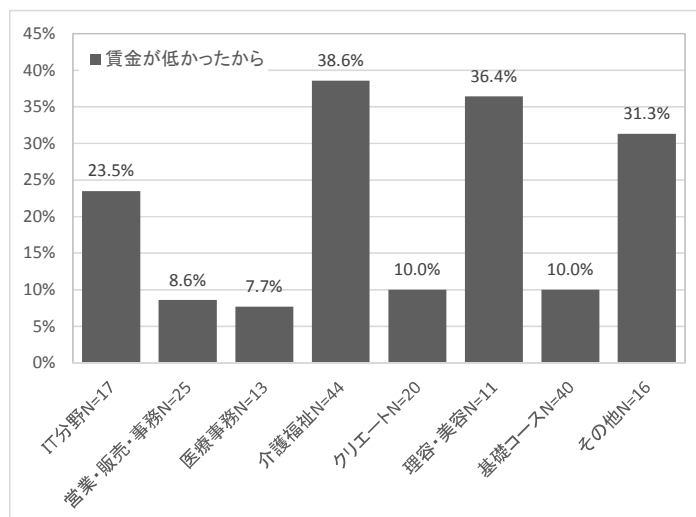
図表6-64 職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無別にみた最初の就職先をやめた理由

図表6-65に示したとおり、求職者支援制度の利用理由別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」が制度の利用理由である者は、「能力・実績が正当に評価されないから」「賃金が低かったから」と回答した割合が統計的に有意に高かった。一方、「ハローワークで就職支援を受けられること」が制度の利用理由である者は、「病気・ケガのため」と回答した割合が統計的に有意に高かった。



図表6-65 求職者支援制度の利用理由別にみた最初の就職先をやめた理由

図表6-66に示したとおり、受講した訓練コース別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、「賃金が低かったから」という理由で最初の就職先をやめた割合は、訓練コース別に統計的に有意に異なった。「介護福祉」が最も割合が高く、以下、「理容・美容」「その他」が続いていた。



図表6-66 受講した訓練コース別にみた最初の就職先をやめた理由

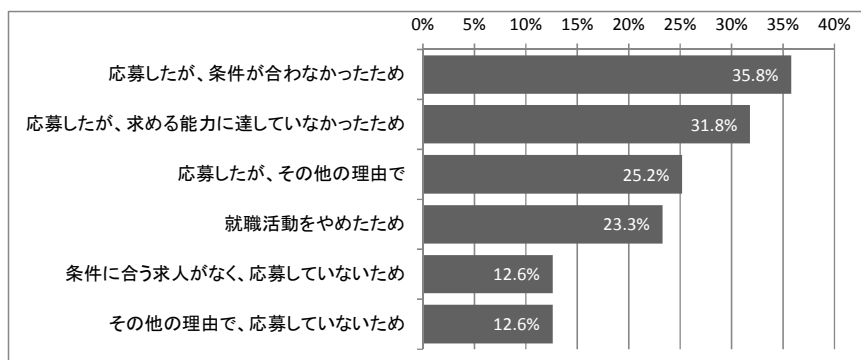
11. 未就職者(訓練終了後、就職しなかった制度利用者)に関する分析

訓練終了後、一度も就職しなかった者に関する分析結果を以下に見ていくこととする。

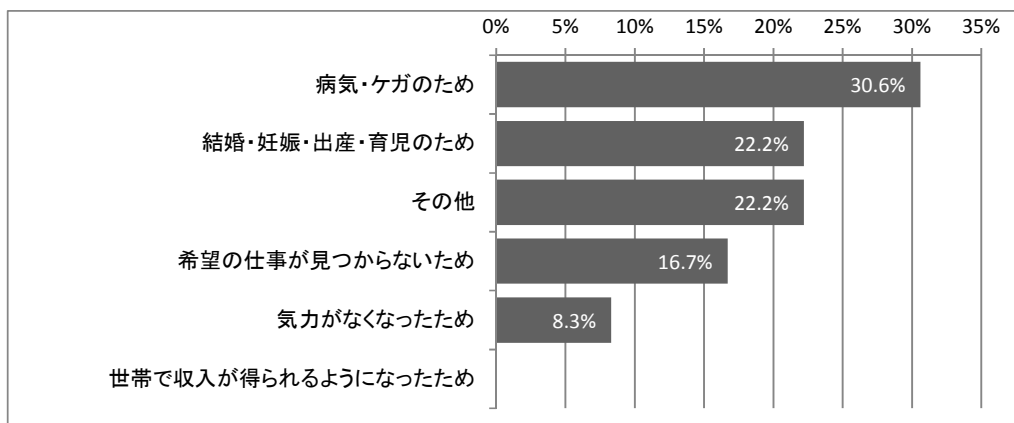
図表6-67に、訓練終了後、一度も就職していない理由に関する結果を示した。最も多い回答は「応募したが、条件が合わなかったため」であり約4割であった。以下、「応募したが、求める能力に達していなかったため」「応募したが、その他の理由で」「就職活動をやめたため」と続いていた。

なお、「応募したが、その他の理由で」の回答については、自由記述でその理由もたずねたが、理由を記述した回答者37名中33名が「採用されなかったため」「不採用」と回答していた。応募の条件にも合っており、求める能力にも達していたが不採用になったとの回答が多かった。

また、「就職活動をやめたため」の回答については、図表6-68に示したとおり、さらに就職活動をやめた理由について回答を求めた。最も多かったのは「病気・ケガのため」であり、以下、「結婚・妊娠・出産・育児のため」「その他」と続いていた。



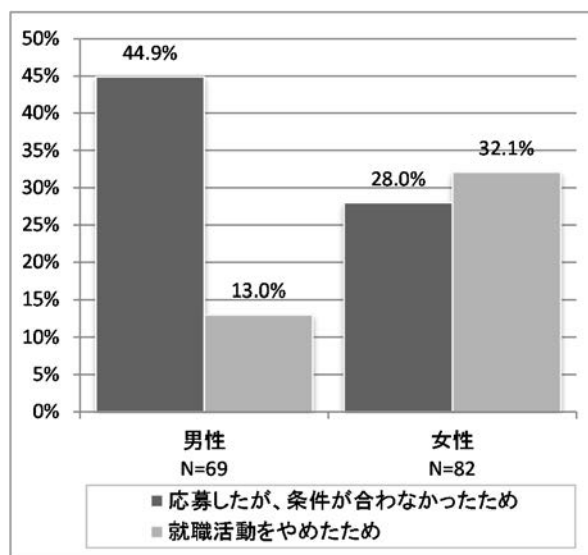
図表6-67 訓練終了後、一度も就職をしていない理由(複数回答)



図表6-68 就職活動をやめた理由
 (図表6-67で「就職活動をやめたため」と回答した者に追加設問)

以下、訓練終了後、一度も就職をしていない理由と統計的に有意な関連がみられた要因についてのみ図示した。

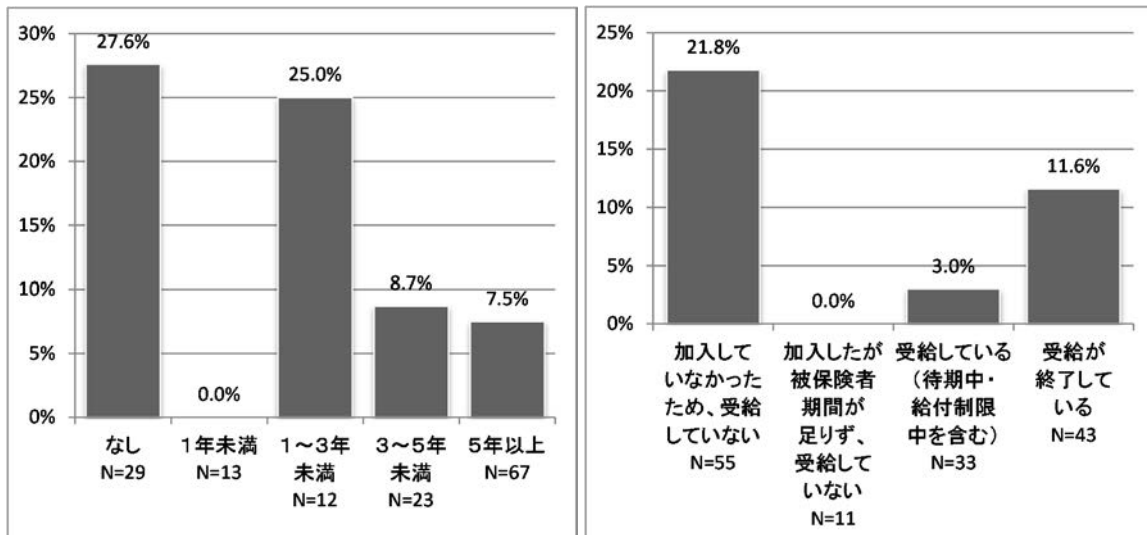
まず、図表6-69に示したとおり、性別で一度も就職をしていない理由に統計的に有意な差がみられた。「応募したが、条件に合わなかったため」と回答した割合は男性の方が多かった。一方、「就職活動をやめたため」と回答した割合は女性の方が多かった。なお、就職活動をやめた理由については、女性の方が「結婚・妊娠・出産・育児のため」と回答した割合が多かったが、統計的に有意ではなかった。



図表6-69 性別にみた一度も就職をしていない理由

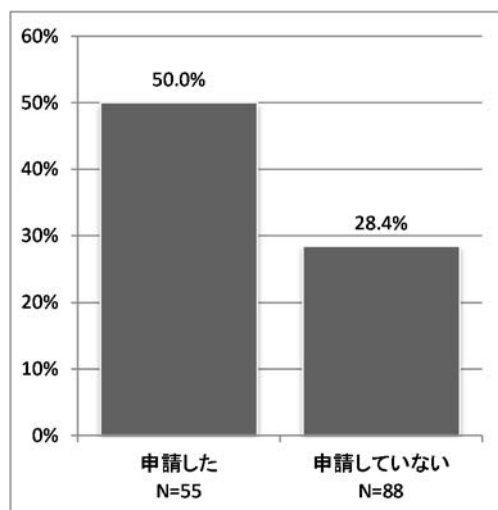
図表6-70には、一度も就職をしていない理由が「条件に合う求人がなく、応募していないため」と回答した割合を、正規就労経験別・雇用保険の受給状況別に図示したものである。正規就労経験は「なし」の者が、また雇用保険受給状況は「加入していなかったため、

受給していない」と回答した者が、「条件に合う求人がなく、応募していないため」と回答する割合が統計的に有意に多かった。



図表6-70 正規就労経験別(左)・雇用保険の受給状況別(右)にみた一度も就職をしていない理由「条件に合う求人がなく、応募していないため」

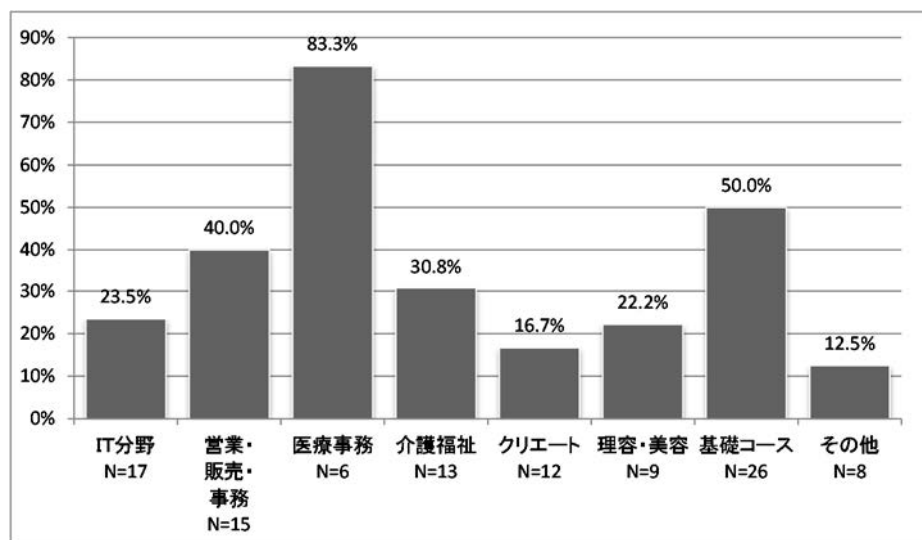
図表6-71には、職業訓練受講給付金の申請の有無別にみた一度も就職をしていない理由「応募したが、条件が合わなかったため」を示した。「申請した」と回答した者の方が、統計的に有意に「応募したが、条件が合わなかったため」と回答した割合が高かった。



図表6-71 職業訓練受講給付金の申請の有無別にみた一度も就職をしていない理由「応募したが、条件が合わなかったため」

図表6-72には、受講した訓練コース別にみた一度も就職をしていない理由「応募したが、求める能力に達していなかったため」を示した。「医療事務」を受講した者が統計的に

有意に「応募したが、求める能力に達していなかったため」と回答した割合が高かった。



図表6-72 受講した訓練コース別にみた
一度も就職をしていない理由「応募したが、求める能力に達していなかったため」

12. 未就職者・既就職者の特徴に関する分析結果(総括)

本章の結果を以下にまとめる。

(1) 未就職者・既就職者別にみた回答者属性の検討

①追跡調査時点で一度も就職していない「未就職」者は、「男性」「子供なし」「主な担い手と別居」「生活保護受給あり」「本人収入少ない」「求職期間長い」「雇用保険を受給していない」「訓練期間短い」「IT分野または基礎コース」「訓練を最後まで受講し、求職活動中」「希望する仕事の分野は受講した訓練に関連する分野でもそうでなくともどちらでも良い」「給付金は受給しなかった」「新聞の求人広告、求人情報誌、市区町村の広報誌、インターネット経由の情報で知った」と回答した者が多かった。

②一方、追跡調査時点で一度就職している「既就職者」の者は、「女性」「子供あり」「主な担い手と同居」「本人収入多い」「求職期間短い」「雇用保険を受給している（待機中・給付制限中を含む）」「訓練期間長い」「介護福祉」「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」「個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）が役立った」「希望する仕事の分野は受講した訓練に関連する分野」「給付金は受給した」と回答した者が多かった。

また、求職者支援制度を利用した感想では「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」「訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるように

なって良かった」「求職者支援制度には満足している」などの項目で既就職者の方が値が高かった。

③さらに「訓練機関で受講した訓練の効果の有無」「今後の仕事や生活にやる気や自信がでた」「訓練を終了したことを応募先にアピールできた」「訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングの効果」「訓練終了後のハローワークの支援」などを中心に、求職者支援制度の総合的な評価については、「既就職者」の方が「未就職者」に比べて「かなり効果があった」「やや効果があった」と回答した者が多かった。

④なお、既就職者は、訓練前の時点で「人前で話すこと」「人にサービスすること」「体力的にきつい仕事をする」「友達をつくる」「自分の能力を正確に把握する」「自分の職業生活を主体的に送っている」「これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない」「希望する職業生活が送れるように、努力している」「今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか」「現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと」「就職時の面接でうまく対応すること」など項目については、もともと値が高く、訓練の効果というよりは、むしろ、訓練後に就職を容易にさせるいくつかの先行要因があることがうかがえた。

図表6-73 未就職者・既就職者の特徴に関する分析結果(まとめ)

未就職者・既就職者別にみた回答者属性の検討	<p>・追跡調査時点で一度も就職していない「未就職」者は、「男性」「子供なし」「主な担い手と別居」「生活保護受給あり」「本人収入少ない」「求職期間長い」「雇用保険を受給していない」「訓練期間短い」「IT分野または基礎コース」「給付金は受給しなかった」等と回答した者が多かった。</p> <p>・追跡調査時点で一度就職している「既就職者」の者は、「女性」「子供あり」「主な担い手と同居」「本人収入多い」「求職期間短い」「雇用保険を受給している(待機中・給付制限中を含む)」「訓練期間長い」「介護福祉」「希望する仕事の分野は受講した訓練に関連する分野」「給付金は受給した」等と回答した者が多かった。</p>
既就職者の訓練終了後から就職までの日数	<p>・訓練終了後、就職までの日数が短かったのは、「女性」「受講訓練期間が長い」「介護福祉」「職場見学、職場体験、企業実習が役立ったと回答した者」であった。</p>
最初に就職した際の雇用形態	<p>・「正社員・正職員」として就職した者は、「男性」「配偶者なし子供なし」「直近で正社員・正職員として働いていた者」「訓練期間5～6ヶ月」「訓練終了後に正社員・正職員を希望していた者」「受講訓練分野が介護福祉」「受講した訓練に関連する分野への就職を希望していた者」である割合が高かった。</p> <p>・「パート」として就職した者は、「女性」「配偶者あり子供あり」「配偶者なし子供あり」「直近までパート・アルバイトとして働いていた者」「訓練期間3～4ヶ月未満」「訓練終了後にパート・アルバイトを希望していた者」「受講訓練分野が基礎コース」</p>
既就職者の訓練前後の就職先の変化	<p>・「仕事内容」が良くなったと回答したのは、「女性」「年齢が若い者」「正規就労経験年数が1年未満の者」「受講した訓練に関連する分野に就職を希望した者」等であった。</p> <p>・「賃金」が良くなったと回答したのは、「女性」「年齢が若い者」「生計の主な担い手と別居の者」「本人収入が低い者」「直近の働き方がパート・アルバイト」「正規就労経験なしの者」「最近の離職からの求職期間が1か月未満の者」「雇用保険に加入していなかったため受給していない者」「医療事務を受講した者」「受講した訓練に関連する分野への就職を希望した者」等であった。</p>
既就職者の追跡調査時点の就労状況について	<p>・訓練終了後、最初に就職してから、その後継続しているか辞めているかに大きな影響を与える要因はなかった。</p> <p>・訓練終了後の最初の就職先をやめた理由については「労働条件(賃金以外)がよくなかったから」が最も多く、以下、「満足のいく仕事内容でなかったから」「契約期間終了・満了のため」「人間関係がうまくいかなかったから」と続いていた。各要因との関連では以下の結果がみられた。</p> <p>・「賃金が低かったから」を理由に最初の就職先をやめたのは、「男性」「60代以上」「生計の主な担い手」「受講訓練分野が介護福祉または美容・美容」で多かった。</p>
未就職者に関する分析	<p>・訓練終了後、一度も就職しなかった理由で最も多かったのは「応募したが、条件が合わなかったため」であった。以下、「応募したが、求める能力に達していなかったため」「応募したが、その他の理由で」「就職活動をやめたため」と続いていた。</p>

(2) 既就職者の訓練終了後から就職までの日数

既就職者の中でも、訓練終了後から早く就職した者とそうでなかった者がいた。この両者を分ける要因について整理すると、「女性」「受講訓練期間が長い」「介護福祉」「職場見学、職場体験、企業実習が役立ったと回答した者」で就職までの日数が短かった。興味深い結果としては、受講した訓練に関連する分野に就職するにせよしないにせよ訓練受講前に何らかの明確な希望をもって訓練に臨んだ者が就職までの日数が短く、どちらでも良いとする者が最も就職までの日数が短かった。また、「ジョブ・カードの作成の支援及び交付が役立った」と回答した者は、むしろ就職までの日数が遅かった。

(3) 最初に就職した際の雇用形態

既就職者が、訓練終了後に最初に就職した際の雇用形態と関わりの深い要因は以下のとおりであった。

①「正社員・正職員」として就職した者は、「男性」「配偶者なし子供なし」「直近で正社員・正職員として働いていた者」「訓練期間5～6か月」「訓練終了後に正社員・正職員を希望していた者」「受講訓練分野が介護福祉」「受講した訓練に関連する分野への就職を希望していた者」である割合が高かった。

②一方、「パート」として就職した者は、「女性」「配偶者あり子供あり」「配偶者なし子供あり」「直近までパート・アルバイトとして働いていた者」「訓練期間3～4か月未満」「訓練終了後にパート・アルバイトを希望していた者」「受講訓練分野が基礎コース」

「アルバイト」として就職した者は、「男性」「配偶者なし子供なし」「訓練期間4～5か月未満」である割合が高かった。

(4) 既就職者の訓練前後の就職先の変化

訓練終了後、最初に就職した際の仕事の就労条件が、訓練受講前の仕事と比較してどのように変化したと感じられていたかについて結果をまとめた。

①「仕事内容」が良くなったと回答したのは、「女性」「年齢が若い者」「正規就労経験年数が1年未満の者」「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた、訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった、訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた、訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた、訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かったなどの設問によくあてはまると回答した者」「受講した訓練に関連する分野に就職を希望した者」であった。

②「賃金」が良くなったと回答したのは、「女性」「年齢が若い者」「生計の主な担い手と別居の者」「本人収入が低い者」「直近の働き方がパート・アルバイト」「正規就労経験なしの者」「最近の離職からの求職期間が1か月未満の者」「雇用保険に加入していなかったため

受給していない者」「医療事務を受講した者」「受講した訓練に関連する分野への就職を希望した者」「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた、訓練を受けて今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきたと回答した者」であった。

(5) 既就職者の追跡調査時点の就労状況について

既就職者が訓練終了後、最初に就職してから、その後継続しているか、もしくは最初の就職先は辞めているかを検討した。ただし、概して、ほぼどの要因とも統計的に有意な関連がみられなかった。

また、訓練終了後の最初の就職先をやめた理由については「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」が最も多く、以下、「満足のいく仕事内容でなかったから」「契約期間終了・満了のため」「人間関係がうまくいかなかったから」と続いていた。各要因との関連では以下の結果がみられた。

①「賃金が低かったから」を理由に最初の就職先をやめたのは、「男性」「60代以上」「生計の主な担い手」「受講訓練分野が介護福祉または理容・美容」で多かった。

②「結婚・出産・育児・介護のため」を理由に最初の就職先をやめたのは、「女性」が多かった。

③「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」を理由に最初の就職先をやめたのは、「生計の主な担い手」「訓練期間が5～6か月の者」が多かった。

④なお、給付金を申請した者は「病気・ケガのため」「解雇・リストラ・倒産等のため」に最初の就職先をやめたと回答した割合が高かった。一方、給付金を申請していない者は「契約期間終了・満了のため」「契約期間終了・満了のため」に最初の就職先をやめたと回答した割合が高かった。

⑤さらに制度利用理由が「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」である者は、「能力・実績が正当に評価されないから」「賃金が低かったから」と回答した割合が高かった。一方、「ハローワークで就職支援を受けられること」である者は、「病気・ケガのため」と回答した割合が高かった。

(6) 未就職者に関する分析

訓練終了後、一度の就職しなかった者について、その理由で最も多かったのは「応募したが、条件が合わなかったため」であった。以下、「応募したが、求める能力に達していなかったため」「応募したが、その他の理由で」「就職活動をやめたため」と続いていた。

「応募したが、条件に合わなかったため」と回答したのは、「男性」「給付金を申請した者」で多かった。

「就職活動をやめたため」と回答したのは「女性」で多かった。

「条件に合う求人がなく、応募していないため」と回答したのは、「正規就労経験なし」

「雇用保険に加入していなかったため受給していない者」が多かった。

「医療事務」を受講した者が統計的に有意に「応募したが、求める能力に達していなかったため」と回答したのは「医療事務」を受講した者が多かった。